

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年7月8日提出
【計算期間】	第23特定期間(自 2020年10月13日至 2021年4月12日)
【ファンド名】	S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル) S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド) S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(中国元) S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル) S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(円)
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6205-1649
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、投資信託に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、各ファンドにつき、金8,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド

(ブラジルリアル) / (南アランド) / (中国元) / (豪ドル) / (円)

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド

(ブラジルリアル) / (南アランド) / (中国元) / (豪ドル)

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載していません。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は債券であり、ファンドの収益は債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「債券」となります。
決算頻度	年12回（毎月）	目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を除く）、エマージング	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産およびエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
-------	---------	---

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(円)

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産(投資信託証券(債券一般))	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載していません。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は債券であり、ファンドの収益は債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産(収益の源泉)は「債券」となります。
決算頻度	年12回(毎月)	目論見書または信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル(日本を除く)、エマージング	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産およびエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり(フルヘッジ)	目論見書または信託約款において、対円での為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

商品分類表

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド

(ブラジルリアル)/(南アランド)/(中国元)/(豪ドル)/(円)

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
単字型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型	内外	その他資産 () 資産複合

(注)当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド

(ブラジルリアル)/(南アランド)/(中国元)/(豪ドル)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を除く) 日本 北米	ファミリーファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々	欧州 アジア オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 一般))		中近東(中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(円)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を除く) 日本 北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々	欧州 アジア オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 一般))		中近東(中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載していません。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年10月30日 信託契約締結、設定、運用開始。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

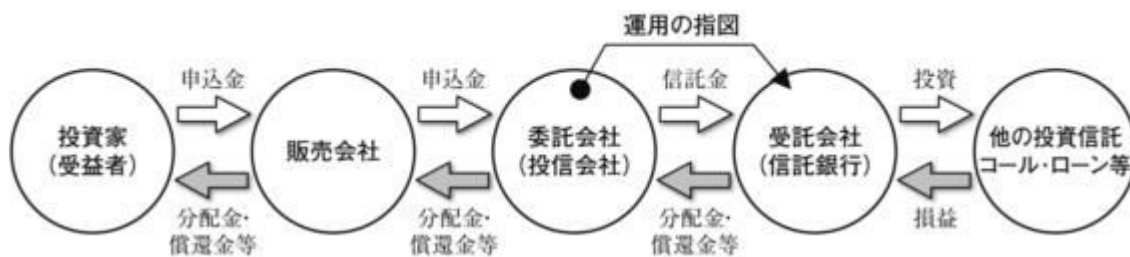
(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カस्टディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2021年4月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

1985年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
1987年2月20日	証券投資顧問業の登録
1987年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
1999年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
2000年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
2002年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
2013年4月1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
2019年4月1日	大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

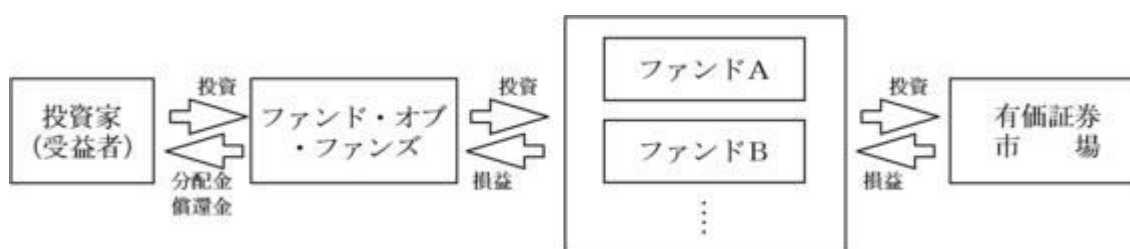
(ハ) 大株主の状況

名称	住所	所有 株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

ハ ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、投資信託に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（ブラジルリアル）

(イ) 主として、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（ブラジルリアルクラス）」および「マネープール・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(ロ) 「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（ブラジルリアルクラス）」受益証券を通じて、主として、エマージング諸国の企業や政府、政府関係機関等が発行する米ドル建て債券およびエマージング諸国の成長から恩恵を受けると考えられる先進国の企業や政府、政府関係機関等が発行する債券に投資します。

・「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（ブラジルリアルクラス）」は、原則として米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行います。したがって、ブラジルリアル建ての資産を所有するのと同様の為替変動効果が得られます。

(ハ) 「マネープール・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建ての短期公社債および

短期金融商品に投資します。

- (ニ) 原則として、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（ブラジルリアルクラス）」受益証券への投資比率を高位に保ちます。
- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ) 主要投資対象とするファンドは、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a. エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（ブラジルリアルクラス）

運用会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
主要運用対象	エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等
運用の基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを目的とします。

b. マネープール・マザーファンド

運用会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（南アランド）

- (イ) 主として、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（南アフリカランドクラス）」および「マネープール・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ) 「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（南アフリカランドクラス）」受益証券を通じて、主として、エマージング諸国の企業や政府、政府関係機関等が発行する米ドル建て債券およびエマージング諸国の成長から恩恵を受けると考えられる先進国の企業や政府、政府関係機関等が発行する債券に投資します。
- ・「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（南アフリカランドクラス）」は、原則として米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行います。したがって、南アフリカランド建ての資産を所有するのと同様の為替変動効果が得られます。
- (ハ) 「マネープール・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (ニ) 原則として、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（南アフリカランドクラス）」受益証券への投資比率を高位に保ちます。
- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ) 主要投資対象とするファンドは、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a. エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（南アフリカランドクラス）

運用会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
主要運用対象	エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等
運用の基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを目的とします。

b. マネープール・マザーファンド

運用会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（中国元）

- (イ) 主として、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）」および「マネープール・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、安定的な収益

の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- (ロ) 「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）」受益証券を通じて、主として、エマージング諸国の企業や政府、政府関係機関等が発行する米ドル建て債券およびエマージング諸国の成長から恩恵を受けると考えられる先進国の企業や政府、政府関係機関等が発行する債券に投資します。

・「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）」は、原則として米ドル売り、中国元買いの為替取引を行います。したがって、中国元建ての資産を所有するのと同様の為替変動効果が得られます。

- (ハ) 「マネープール・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。

- (ニ) 原則として、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）」受益証券への投資比率を高位に保ちます。

- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

- (ヘ) 主要投資対象とするファンドは、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a. エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）

運用会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
主要運用対象	エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等
運用の基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを目的とします。

b. マネープール・マザーファンド

運用会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（豪ドル）

- (イ) 主として、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（豪ドルクラス）」および「マネープール・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- (ロ) 「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（豪ドルクラス）」受益証券を通じて、主として、エマージング諸国の企業や政府、政府関係機関等が発行する米ドル建て債券およびエマージング諸国の成長から恩恵を受けると考えられる先進国の企業や政府、政府関係機関等が発行する債券に投資します。

・「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（豪ドルクラス）」は、原則として米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。したがって、豪ドル建ての資産を所有するのと同様の為替変動効果が得られます。

- (ハ) 「マネープール・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。

- (ニ) 原則として、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（豪ドルクラス）」受益証券への投資比率を高位に保ちます。

- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

- (ヘ) 主要投資対象とするファンドは、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a. エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（豪ドルクラス）

運用会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
主要運用対象	エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等
運用の基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを目的とします。

b. マネープール・マザーファンド

運用会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（円）

- (イ) 主として、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）」および「マネープール・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ) 「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）」受益証券を通じて、主として、エマージング諸国の企業や政府、政府関係機関等が発行する米ドル建て債券およびエマージング諸国の成長から恩恵を受けると考えられる先進国の企業や政府、政府関係機関等が発行する債券に投資します。
- ・「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）」は、原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。
- (ハ) 「マネープール・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (ニ) 原則として、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）」受益証券への投資比率を高位に保ちます。
- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ) 主要投資対象とするファンドは、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a. エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）

運用会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
主要運用対象	エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等
運用の基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを目的とします。

b. マネープール・マザーファンド

運用会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

ファンドの特色

1

世界的な経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資し、金利収入と値上がり益を追求します。

- 保有する債券の平均格付けは原則、投資適格 (BBB-格以上) を維持することに努めます。ただし、市場環境によってはBBB-格を下回ることがあります。

市場動向に応じてセクター配分の見直しを行います。



- 主に米ドル建てで発行されている新興国の社債と国債に投資します。また、新興国の社債には、政府出資企業が発行する債券も含まれます。
- 新興国の債券に加え、一部を先進国の社債や国債にも投資を行います。

2

5つのコースからお選びいただけます。各コースはスイッチングが可能です。

- 各コースでは、表示された通貨建ての資産を所有するのと同様の為替変動効果が得られます。各通貨の長期的な上昇を狙うとともに、金利の高い通貨の場合には、米ドルと各コースの通貨の金利差に相当する収益（為替取引によるプレミアム）を享受することができます。金利の低い通貨の場合には、金利差がマイナスとなり、為替取引によるコストとなる場合があります。円コースは、対円で為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。（後記「為替取引によるプレミアム/コストのイメージ」をご覧ください。）

ブラジルレアル 南アランド 中国元 豪ドル 円

※南アランド…南アフリカランド

▶ **スイッチングについて** 販売会社によっては、以下の各コース間でスイッチングが可能です。

SMBC・日興
ニューワールド債券ファンド

ブラジルレアル

南アランド

中国元

豪ドル

円

スイッチングが可能です



スイッチングとは

保有しているファンドの換金による手取額をもって、他のファンドを買い付けることをいいます。

※スイッチングを行う場合には、換金するファンドと買い付けるファンドを同時にお申し込みください。

※詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

3

毎月決算を行い、安定した分配を目指します。

- 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)の決算日に、分配方針に基づき分配を目指します。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を考慮して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

1月 決算	2月 決算	3月 決算	4月 決算	5月 決算	6月 決算	7月 決算	8月 決算	9月 決算	10月 決算	11月 決算	12月 決算
¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥



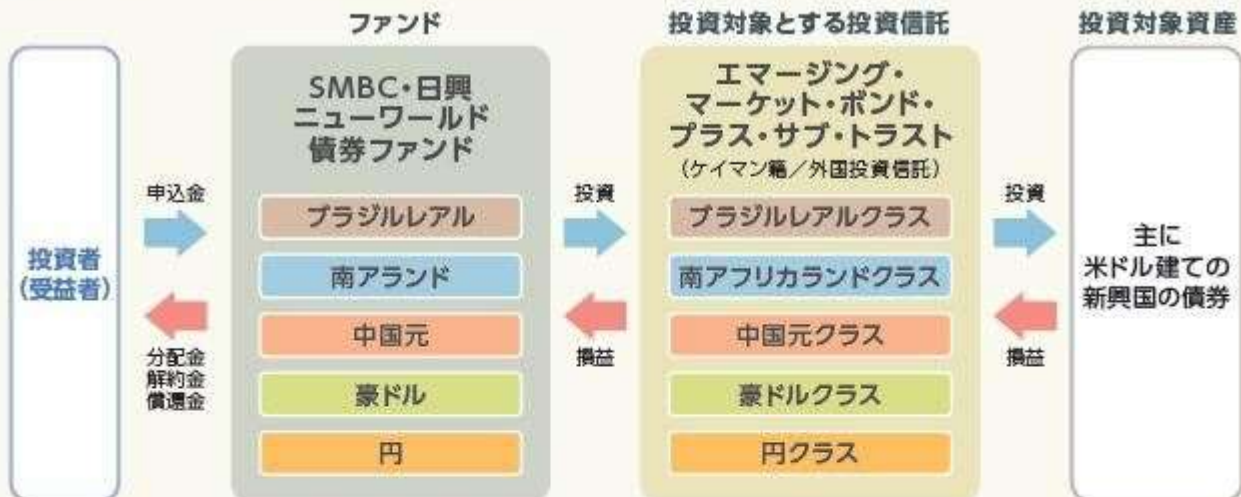
(注1)「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

(注2)上の図は分配のイメージを示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※当ファンドは外国投資信託のほかに、国内の短期公社債等を投資対象とするマネープール・マザーファンドにも投資しますが、上記外国投資信託の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は米ドル建ての新興国の債券となります。

※外国投資信託は、新興国の債券に加え、一部を先進国の社債や国債にも投資を行います。

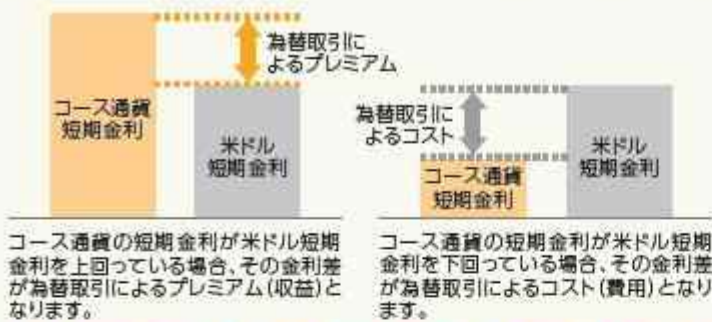
ファンド	為替の売買方法	実質投資対象通貨	ファンドの狙い*
ブラジルリアル	米ドル売り ブラジルリアル買い	ブラジルリアル	<ul style="list-style-type: none"> 投資対象資産(債券)の値上がり益等の獲得 ブラジルリアルと米ドルの短期金利差(為替取引によるプレミアム)の獲得 ブラジルリアルの対円での為替差益の獲得
南アランド	米ドル売り 南アフリカランド買い	南アフリカランド	<ul style="list-style-type: none"> 投資対象資産(債券)の値上がり益等の獲得 南アフリカランドと米ドルの短期金利差(為替取引によるプレミアム)の獲得 南アフリカランドの対円での為替差益の獲得
中国元	米ドル売り 中国元買い	中国元	<ul style="list-style-type: none"> 投資対象資産(債券)の値上がり益等の獲得 中国元と米ドルの短期金利差(為替取引によるプレミアム)の獲得 中国元の対円での為替差益の獲得
豪ドル	米ドル売り 豪ドル買い	豪ドル	<ul style="list-style-type: none"> 投資対象資産(債券)の値上がり益等の獲得 豪ドルと米ドルの短期金利差(為替取引によるプレミアム)の獲得 豪ドルの対円での為替差益の獲得
円	米ドル売り 円買い	円	<ul style="list-style-type: none"> 投資対象資産(債券)の値上がり益等の獲得 為替変動リスクの低減

*市況動向等によっては、ファンドの狙いの通りにならない場合があります。詳細およびファンドのリスクについては、後記「ファンドにおける3つの収益源」および「投資リスク 基準価額の変動要因」をご参照ください。

為替取引によるプレミアム/コストのイメージ

*為替取引によるプレミアムとは?

為替取引を行った結果、付随的に得られる収益(2通貨間の短期金利差)



※上記は為替取引によるプレミアム/コストについて理解を深めていただくためのイメージ図です。

▶変動する短期金利差

■「為替取引によるプレミアム/コスト」の水準は、短期金利の変化により影響を受けるため、拡大することもあるが、縮小することもあります。また、短期金利が逆転すると、「為替取引によるプレミアム」が「為替取引によるコスト」となる場合があります。

■円コースを除く各コースは投資対象の債券からの収益の他に、為替取引によるプレミアム*(米ドルと各コースの通貨の金利差に相当する収益)の獲得を追求します。ただし、この為替取引により各コースの通貨建て資産を所有するのと同様の為替変動の影響を受けます。

円コースは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。ただし、為替ヘッジコストが発生する場合があります。

各コース通貨と米ドルの短期金利差の推移
(為替取引によるプレミアム/コストのイメージ)
(2009年10月末～2021年4月末)



(注1) 債券部分の利回りは、投資対象とする外国投資信託の2021年4月末現在の最終利回り。

(注2) 各コース通貨と米ドルの短期金利差は、ブラジルレアルはブラジルレアル翌日物銀行間預金金利先物、南アフリカランドはヨハネスブルグ・インターバンク・アグリド・レート(1ヵ月)、中国元はインターバンク・レポレート(1ヵ月)、豪ドルはバンク・ビル・スワップ・レート(1ヵ月)、円は1ヵ月LIBOR*から米ドルの1ヵ月LIBORを控除して算出。

*2021年末に「1ヵ月円LIBOR」が公表停止となるため、以後は類似の指標にて算出予定です。

(注3) 実際的为替取引によるプレミアム/コストは、需給要因等の変動により、上記の各コース通貨と米ドルの短期金利差から乖離する場合があります。

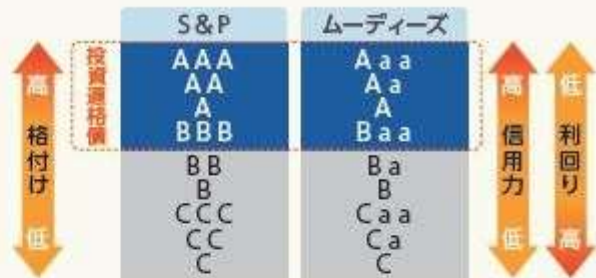
(出所) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※グラフ・データは過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドにおける3つの収益源

A ■ 投資対象資産（債券）の価格変動

米ドル建ての新興国の債券等を実質的な主要投資対象として、利子収入の確保と価格変動による値上がり益の獲得を目指します。ただし、投資対象とする新興国の債券等からの利子収入が減少したり、価格変動によって値下がり損が発生することもあります。一般的に、格付けが低い債券は、元本および利子の支払いが予定通りに行われないリスクが高く、信用力が低いことから、格付けが高い債券と比較して、相対的に高い利回りで取引されます。



※上記は、格付けおよび利回りについてのイメージ図です。

(注1) 格付けとは、債券の元本および利子の支払いの確実性の度合いを、S&Pやムーディーズといった格付機関が評価したもので、格付けが高い債券ほど信用力が高くなります。

(注2) 格付記号は長期債務格付け。

B ■ 為替取引によるプレミアム／コスト

ブラジルリアルコース、南アランドコース、中国元コース、豪ドルコースは、米ドルより取引対象通貨の短期金利が高い場合、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得が期待できます。逆に、米ドルより取引対象通貨の短期金利が低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）が発生します。取引対象通貨によっては、直物為替先渡取引（NDF）で為替取引を行うことがあります。NDFを用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べNDFの取引価格から想定される金利（NDFインプライド金利）が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。

※NDFとはノン・デリバブル・フォワードの略で、決済にあたり、該当通貨ではなく主に米ドル等が用いられる短期の為替先渡取引の一種です。また、取引レートと決済レートの差額のみが決済されます（差金決済）。当局から国外での該当通貨の流通が規制されている場合や、取引量が少ない等の理由から該当通貨で決済することが難しい場合等に利用されます。

▶ ご参考

円コースは、米ドルより円の短期金利が低い場合、為替ヘッジコストが発生します。逆に、米ドルより円の短期金利が高い場合、為替ヘッジプレミアムの獲得が期待できます。

C ■ 為替差益／差損

ブラジルレアルコース、南アランドコース、中国元コース、豪ドルコースは、取引対象通貨の対円レートが上昇(円安)した場合、為替差益を得ることができます。逆に、取引対象通貨の対円レートが下落(円高)した場合、為替差損が発生します。

▶ ご参考

円コースは、為替変動リスクの低減が期待できます。ただし、米ドルの為替変動リスクを完全に回避することはできません。



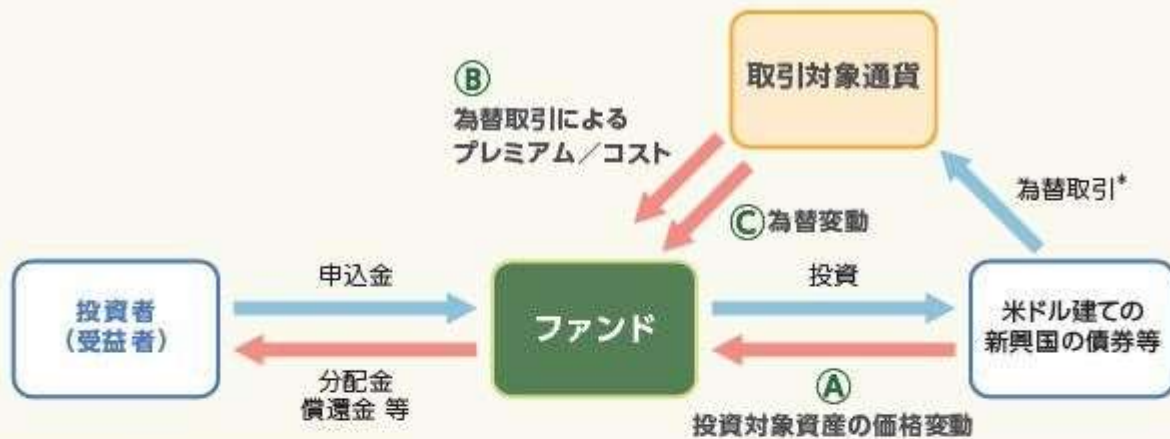
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※グラフ・データは過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

通貨選択型ファンドの収益イメージ

■通貨選択型のファンドは、株式や債券等といった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計されたファンドです。

[通貨選択型ファンドのイメージ図]



※上記は、通貨選択型ファンドのイメージ図です。

実際の運用は、ファンド・オブ・ファンズ方式により、外国投資信託を通じて行います。

*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することにご留意ください。

■通貨選択型ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源には、リターンに相応したリスクがあります。下表の「損失やコストが発生するケース」をよくご確認ください。

収益の源泉	=	A			B			C		
		投資対象資産(債券)の価格変動	+	為替取引によるプレミアム/コスト	+	為替差益/差損				
ブラジルリアルコース 南アランドコース 中国元コース 豪ドルコース	収益を得られるケース 損失やコストが発生するケース	投資対象資産の値上がり等 投資対象資産の値下がり等	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 コスト(金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	為替差益の発生 取引対象通貨に対して 円安 為替差損の発生 取引対象通貨に対して 円高						

▶ご参考

収益の源泉	=	A			B			C		
		投資対象資産(債券)の価格変動	+	為替取引によるプレミアム/コスト	+	為替差益/差損				
円コース	収益を得られるケース 損失やコストが発生するケース	投資対象資産の値上がり等 投資対象資産の値下がり等	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 円の短期金利 > 米ドルの短期金利 コスト(金利差相当分の費用)の発生 円の短期金利 < 米ドルの短期金利	—(*)						

*円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

投資対象とする外国投資信託の運用会社について

▶ ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントについて

- ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (GSAM) は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2021年3月末現在、グループ全体で約2兆26億米ドル（約221兆2,890億円、1米ドル=110.50円で換算）の資産を運用しています。

ゴールドマン・サックスは1869年(明治2年)の創立以来、150年超の歴史を持つ世界でもトップクラスの金融グループの一つです。ニューヨークを本拠地とし、世界各国の主要都市に拠点を配し、企業、金融機関、政府機関および個人などの様々なお客さまに資産運用業務・投資銀行業務等、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

▶ 運用体制および運用プロセス

- 投資対象とする外国投資信託の運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの「グローバル債券・通貨運用グループ」によって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。



*「クロス・マクロ」とは、トップダウンのマクロ経済分析において、各資産クラス間から生じる非効率性を捉えることで収益を上げる戦略をいいます。

※本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

(出所) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのデータを基に委託会社作成

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

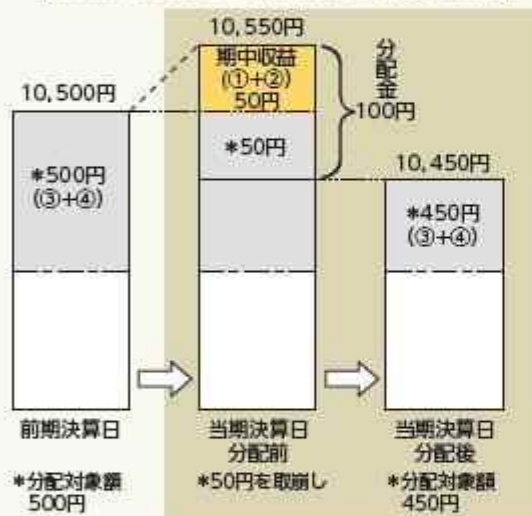


■分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

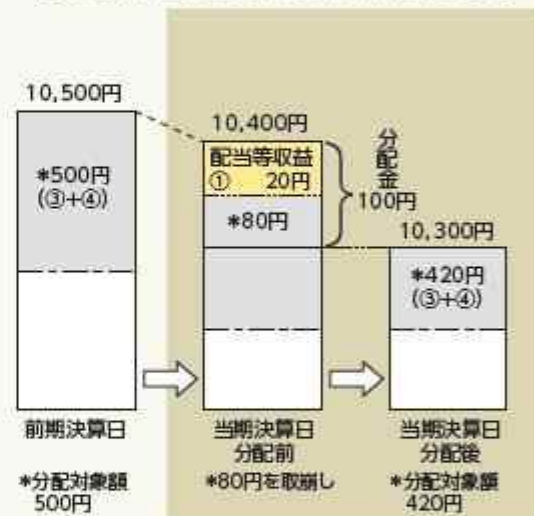
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]



[前期決算日から基準価額が下落した場合]



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

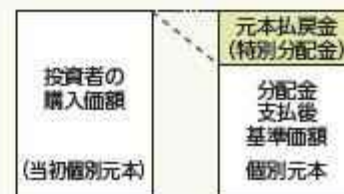
■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

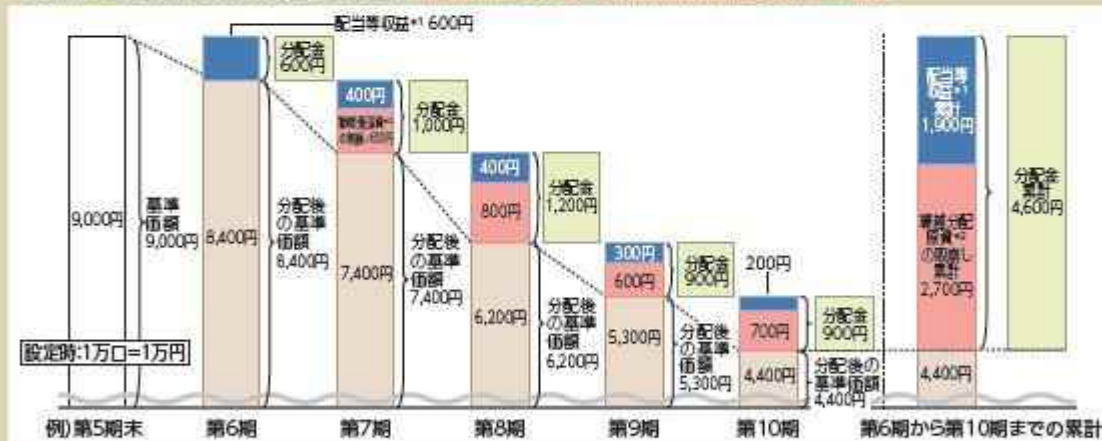
■分配金は、当該計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）以外に、前期から繰り越された分配準備積立金および収益調整金を分配原資として支払うことができます（当該計算期間の決算日まで発生した収益調整金も分配の原資となります）。前期からの繰越分配原資である分配準備積立金および収益調整金があれば、それを取り崩すことによって、より高額の分配が可能となりますが、分配金を支払うことはファンドの純資産の減少を生じさせることから、より高額の分配は、より大きく純資産を減少させ、大きく基準価額が下落する要因となります。

（複数計算期間にわたって基準価額が下落する場合）

①当該計算期間の経費控除後の配当等収益のみを分配する場合 ※各計算期間のリターン(税引前分配金込み)が0%と仮定



②当該計算期間の経費控除後の配当等収益に加え、前期からの繰越分配原資である分配準備積立金および収益調整金を取り崩して分配する場合 ※各計算期間のリターン(税引前分配金込み)が0%と仮定



*1上図において、「配当等収益」とは、当該計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益をいいます。
*2上図において、「繰越分配原資」とは、前期から繰り越された分配準備積立金および収益調整金をいいます。

(注) 上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- ・上図では、各計算期間のリターン(税引前分配金込み)を一定(0%)と仮定していますが、実際の基準価額は市場変動等により大きく下落することがあり、また、分配金額等は変動します。
- ・上図では、説明の便宜上①、②で毎計算期間に同額の配当等収益が発生したと仮定していますが、運用資産がより小さくなった②で①と同額の配当等収益を獲得することは実際には困難と考えられます。

上図は、①当該計算期間の配当等収益（経費控除後、以下同じ。）のみを分配する場合と、②当該計算期間の配当等収益に加え、前期からの繰越分配原資である分配準備積立金および収益調整金を取り崩して分配する場合の基準価額の変動を示しています。例えば、①と②の第6期ではともに当該計算期間に得た配当等収益のみを分配したため、基準価額は同額下落しています。

一方、第7期以降は、②は配当等収益に加えて、前期からの繰越分配原資を取り崩して分配したため、①と比較するとその分さらに基準価額が下落しています。

②の第6期から第10期までに投資者は合計で4,600円(配当等収益累計1,900円+前期からの繰越分配原資の取崩し累計2,700円)の分配金を受け取り、基準価額は4,400円になっています。

上図の②において、前期からの繰越分配原資の取崩しを行わなかった場合、第10期の分配後の基準価額は7,100円(4,400円+2,700円)になります。

配当等収益
繰越分配原資の取崩し
分配金
分配後の基準価額

（２）【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ)次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。)

1. 有価証券
2. 金銭債権
3. 約束手形

(ロ)特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、「マネーブル・マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券または次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 各ファンドにつき、それぞれ次の外国投資信託の受益証券
 - a. S M B C・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)
「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(ブラジルリアルクラス)」受益証券
 - b. S M B C・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)
「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(南アフリカランドクラス)」受益証券
 - c. S M B C・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)
「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(中国元クラス)」受益証券
 - d. S M B C・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)
「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(豪ドルクラス)」受益証券
 - e. S M B C・日興ニューワールド債券ファンド(円)
「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)」受益証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の性質を有するもの
4. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)

なお、第4号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

主要投資対象となるファンドの名称、運用会社、主要運用対象、運用の基本方針に関しましては、上記「(1)投資方針」の記載をご覧ください。

(3)【運用体制】

イ 運用体制

他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の組入れは、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、投資対象としての適格性を定期的に判断します。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

毎月決算（原則として毎月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- イ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動することがあります。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ロ 投資信託証券とコマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限ります。
- ハ 外貨建資産への直接投資は行いません。
- ニ 投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ホ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ヘ 資金の借入れ
 - （イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - （ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金

支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(八) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕

- ▶ エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(ブラジルレアルクラス)
- ▶ エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(南アフリカランドクラス)
- ▶ エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(中国元クラス)
- ▶ エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(豪ドルクラス)
- ▶ エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)

形態	ケイマン籍契約型投資信託(円建て)	
主要投資対象	エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等	
運用の基本方針	主にエマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する米ドル建て債券等への分散投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを目的とします。 原則、保有する債券の平均格付けはBBB-格以上を維持することに努めます。ただし、市場環境によってはBBB-格を下回ることがあります。	
為替取引等	(ブラジルレアルクラス)	原則として米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行います。
	(南アフリカランドクラス)	原則として米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行います。
	(中国元クラス)	原則として米ドル売り、中国元買いの為替取引を行います。
	(豪ドルクラス)	原則として米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。
	(円クラス)	原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地通貨建て債券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。ただし、先進国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券はこの限りではありません。米ドル建て以外の債券へ投資した場合は、原則、当該債券通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。 ● 単一発行体の証券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。ただし、政府・政府関係機関等が発行する証券はこの限りではありません。 ● マネー・マーケット・ファンドや類似ファンドへの投資は、純資産総額の5%以内とします。 ● 有価証券の空売りは行わないものとします。 ● 純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ● 流動性の乏しい証券への投資割合は、取得時において純資産総額の10%以内とします。 ● 通常の状態において、日本において有価証券に属する証券に純資産総額の50%以上を投資します。 	
決算日	原則として毎年3月31日	
信託期間	無期限	
分配方針	原則として、毎月4日に分配を行う方針。	
運用報酬	純資産総額500百万米ドルまで 同500百万米ドル超10億米ドルまで 同10億米ドル超	年0.65%程度* 年0.66%程度* 年0.67%程度*
	* 年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。	

管理およびその他の費用	管理事務および保管報酬、受託報酬、ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。上記の報酬ならびに費用については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。
▶ マネープール・マザーファンド	
主要投資対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	円貨建ての短期公社債および短期金融商品を主要投資対象として、安定した収益の確保を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
決算日	原則として毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬	ありません。
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(イ) 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

(ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ハ) 為替変動リスク**<円コース>**

ファンドの投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。また、円の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円の金利差相当分の為替ヘッジコストがかかります。

<その他の各コース共通(ブラジルリアルコース、南アランドコース、中国元コース、豪ドルコース)>

ファンドの投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、該当コースの通貨買いの為替取引を行うため、当該通貨の対円での為替変動の影響を受けます。為替相場が当該通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、米ドル売り、当該通貨買いの為替取引が完全にできるとは限らないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、当該通貨の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと当該通貨の金利差相当分の為替取引によるコストがかかります。

(二) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

(ホ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 為替取引に関する留意点

- ・ファンドの投資対象である外国投資信託において為替取引を行う場合、一部の通貨においては、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと)が生じる可能性があります。
- ・ファンドが活用する店頭デリバティブ取引(NDF等)を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。

(ト) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

□ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■ブラジルレアル



ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



■南アランド



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

中国元



ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



豪ドル



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

円



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(gross配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(gross配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額 × 申込口数）に、3.85%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

ファンド	純資産総額に年1.0945%（税抜き0.995%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 また、信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。 信託報酬の実質的配分は以下の通りです。 < 信託報酬の配分（税抜き） >		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.27%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
	販売会社	年0.7%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.025%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。			
投資対象とする投資信託	年0.67% [*] 程度 (別途、管理事務および保管報酬、受託報酬等がかかります)		
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して、年1.7645%（税抜き1.665%）程度 [*]		

* 投資対象とする投資信託の信託報酬等は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0066%（税抜き0.006%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載する

ことはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等および他の投資信託（ファンド）の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

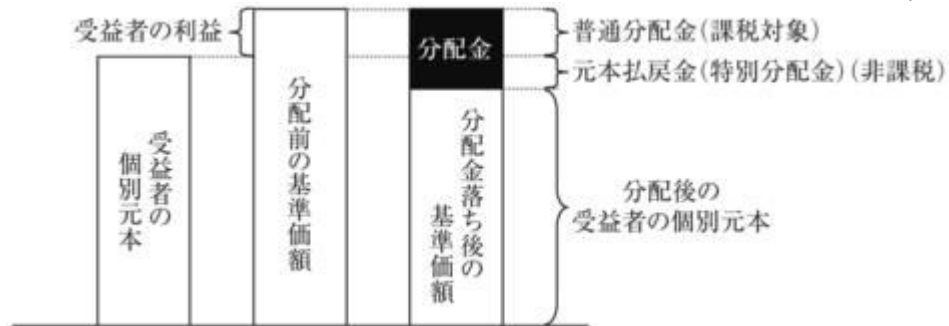
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金（課税対象）となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。
また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	少額投資非課税制度 NISA	未成年者少額投資非課税制度 ジュニアNISA
対象となる投資信託	公募株式投資信託(新たに購入が必要)	
非課税対象	公募株式投資信託から生じる 配当所得 および 譲渡所得	
利用対象となる方	20歳以上 の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)	0～19歳 の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)
非課税の期間	最長 5年間 (投資期間は2023年まで)	
利用できる限度額	120万円/年 (最大 600万円)	80万円/年 (最大 400万円)

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2021年4月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（ブラジルリアル）

2021年 4月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	13,891,126,973	96.93
親投資信託受益証券	日本	144,144,000	1.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		295,957,119	2.06
合計(純資産総額)		14,331,228,092	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（南アランド）

2021年 4月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	441,231,943	96.90
親投資信託受益証券	日本	3,478,307	0.76
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,622,033	2.34
合計(純資産総額)		455,332,283	100.00

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)

2021年 4月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,719,682,226	96.44
親投資信託受益証券	日本	12,058,094	0.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		51,341,255	2.88
合計(純資産総額)		1,783,081,575	100.00

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)

2021年 4月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	8,282,415,261	97.19
親投資信託受益証券	日本	50,050,000	0.59
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		189,177,388	2.22
合計(純資産総額)		8,521,642,649	100.00

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(円)

2021年 4月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	7,375,664,026	97.64
親投資信託受益証券	日本	11,011,000	0.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		167,142,347	2.21
合計(純資産総額)		7,553,817,373	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)

イ 主要投資銘柄

2021年 4月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
----------	----	-----	----	-------------	-------------	------------------	------------	-----------------

ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(ブラジルレアルクラス)	13,421,378.71	980	13,152,951,143	1,035	13,891,126,973	96.93
日本	親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	144,000,000	1.0010	144,144,000	1.0010	144,144,000	1.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

2021年 4月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.93
親投資信託受益証券	1.01
合計	97.93

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)

イ 主要投資銘柄

2021年 4月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(南アフリカランドクラス)	129,052.92	3,334	430,262,445	3,419	441,231,943	96.90
日本	親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	3,474,833	1.0010	3,478,307	1.0010	3,478,307	0.76

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

2021年 4月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.90
親投資信託受益証券	0.76
合計	97.67

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)

イ 主要投資銘柄

2021年 4月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(中国元クラス)	216,557.38	7,813	1,691,962,880	7,941	1,719,682,226	96.44

日本	親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	12,046,048	1.0010	12,058,094	1.0010	12,058,094	0.68
----	-----------	----------------	------------	--------	------------	--------	------------	------

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

2021年 4月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.44
親投資信託受益証券	0.68
合計	97.12

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)

イ 主要投資銘柄

2021年 4月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(豪ドルクラス)	1,120,456.61	7,249	8,122,189,965	7,392	8,282,415,261	97.19
日本	親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	50,000,000	1.0010	50,050,000	1.0010	50,050,000	0.59

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

2021年 4月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.19
親投資信託受益証券	0.59
合計	97.78

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(円)

イ 主要投資銘柄

2021年 4月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)	1,014,534.25	7,217	7,321,893,711	7,270	7,375,664,026	97.64
日本	親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	11,000,000	1.0010	11,011,000	1.0010	11,011,000	0.15

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

2021年 4月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.64
親投資信託受益証券	0.15
合計	97.79

【投資不動産物件】

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)

該当事項はありません。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)

該当事項はありません。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)

該当事項はありません。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)

該当事項はありません。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(円)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)

該当事項はありません。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)

該当事項はありません。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)

該当事項はありません。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)

該当事項はありません。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（円）

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（ブラジルリアル）

年月日	純資産総額 （円）		1万口当たりの 純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
特定4期 (2011年10月12日)	323,017,432,949	357,680,088,731	7,761	8,601
特定5期 (2012年 4月12日)	340,192,828,109	378,951,357,408	7,880	8,780
特定6期 (2012年10月12日)	292,190,615,723	328,774,982,623	6,782	7,622
特定7期 (2013年 4月12日)	335,509,958,721	365,755,137,662	8,403	9,123
特定8期 (2013年10月15日)	230,622,606,315	257,188,594,530	6,552	7,272
特定9期 (2014年 4月14日)	186,112,975,871	207,655,307,676	6,498	7,178
特定10期 (2014年10月14日)	146,875,778,270	162,008,833,998	6,190	6,790
特定11期 (2015年 4月13日)	110,615,481,152	124,143,002,584	5,154	5,754
特定12期 (2015年10月13日)	74,547,140,440	85,727,275,582	3,946	4,496
特定13期 (2016年 4月12日)	58,626,105,919	65,533,984,125	3,653	4,053
特定14期 (2016年10月12日)	53,040,347,967	57,328,425,140	4,024	4,324
特定15期 (2017年 4月12日)	54,608,411,337	58,536,631,894	4,253	4,553
特定16期 (2017年10月12日)	53,295,855,829	57,088,637,676	4,329	4,629
特定17期 (2018年 4月12日)	41,293,562,892	44,846,732,267	3,594	3,894
特定18期 (2018年10月12日)	31,928,525,763	34,309,613,701	3,134	3,354
特定19期 (2019年 4月12日)	29,531,775,402	31,314,567,805	3,085	3,265
特定20期 (2019年10月15日)	26,267,206,344	27,790,890,871	2,796	2,956
特定21期 (2020年 4月13日)	16,651,779,763	17,726,367,340	1,933	2,053
特定22期 (2020年10月12日)	15,268,074,318	15,847,076,063	1,927	1,997
特定23期 (2021年 4月12日)	13,751,739,247	14,194,131,950	1,932	1,992
2020年 4月末日	15,478,562,315		1,800	
5月末日	16,449,624,409		1,934	
6月末日	16,269,481,783		1,953	
7月末日	16,628,179,054		2,042	
8月末日	15,830,723,378		1,966	
9月末日	14,911,709,547		1,873	

10月末日	13,986,806,175		1,809
11月末日	15,297,839,864		2,007
12月末日	15,448,183,117		2,077
2021年 1月末日	14,509,249,608		1,975
2月末日	14,162,389,532		1,952
3月末日	13,590,107,188		1,897
4月末日	14,331,228,092		2,035

S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
特定4期 (2011年10月12日)	5,333,614,920	5,868,550,374	7,726	8,566
特定5期 (2012年 4月12日)	4,987,726,005	5,524,856,278	8,045	8,885
特定6期 (2012年10月12日)	3,121,393,408	3,532,045,920	7,200	7,940
特定7期 (2013年 4月12日)	2,988,224,681	3,186,739,204	8,702	9,242
特定8期 (2013年10月15日)	2,434,848,750	2,624,709,034	6,921	7,461
特定9期 (2014年 4月14日)	2,077,554,991	2,240,261,072	6,714	7,214
特定10期 (2014年10月14日)	2,217,183,037	2,354,398,142	6,648	7,068
特定11期 (2015年 4月13日)	2,160,097,397	2,299,720,091	6,688	7,108
特定12期 (2015年10月13日)	1,502,847,858	1,613,454,229	5,731	6,111
特定13期 (2016年 4月12日)	921,159,223	981,094,284	4,702	4,982
特定14期 (2016年10月12日)	892,313,283	937,229,572	4,895	5,135
特定15期 (2017年 4月12日)	848,978,793	889,445,009	5,300	5,540
特定16期 (2017年10月12日)	788,507,623	823,643,810	5,648	5,888
特定17期 (2018年 4月12日)	752,289,966	784,014,122	5,890	6,130
特定18期 (2018年10月12日)	573,486,287	602,705,454	4,856	5,096
特定19期 (2019年 4月12日)	609,938,630	638,121,788	5,201	5,441
特定20期 (2019年10月15日)	570,035,812	595,834,814	4,852	5,072
特定21期 (2020年 4月13日)	351,906,547	372,104,625	3,467	3,647
特定22期 (2020年10月12日)	417,622,346	428,241,309	4,160	4,265
特定23期 (2021年 4月12日)	454,141,079	462,807,092	4,908	4,998
2020年 4月末日	344,549,382		3,382	
5月末日	383,717,221		3,763	
6月末日	393,135,420		3,901	
7月末日	403,627,019		3,995	
8月末日	412,844,903		4,112	
9月末日	400,106,780		3,982	
10月末日	410,586,431		4,087	
11月末日	444,694,683		4,519	
12月末日	461,352,527		4,747	

2021年 1月末日	444,644,417		4,610	
2月末日	451,422,655		4,722	
3月末日	448,674,195		4,806	
4月末日	455,332,283		5,026	

S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド（中国元）

年月日	純資産総額 （円）		1万口当たりの 純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
特定4期 (2011年10月12日)	9,793,622,184	10,350,727,584	8,230	8,650
特定5期 (2012年 4月12日)	8,197,271,435	8,632,725,367	8,954	9,374
特定6期 (2012年10月12日)	6,918,339,700	7,265,650,799	9,003	9,423
特定7期 (2013年 4月12日)	7,166,895,077	7,451,093,810	11,291	11,711
特定8期 (2013年10月15日)	5,798,287,675	6,044,983,291	10,331	10,751
特定9期 (2014年 4月14日)	5,625,786,148	5,854,880,252	10,631	11,051
特定10期 (2014年10月14日)	5,139,042,133	5,334,988,186	11,302	11,722
特定11期 (2015年 4月13日)	5,216,780,704	5,398,364,951	12,363	12,783
特定12期 (2015年10月13日)	3,719,126,463	3,881,195,737	11,445	11,865
特定13期 (2016年 4月12日)	2,724,689,786	2,843,911,785	10,400	10,820
特定14期 (2016年10月12日)	2,388,474,063	2,491,997,650	10,038	10,458
特定15期 (2017年 4月12日)	2,240,302,073	2,333,950,933	10,181	10,601
特定16期 (2017年10月12日)	2,392,137,695	2,483,410,313	11,002	11,422
特定17期 (2018年 4月12日)	2,388,234,004	2,480,962,108	10,568	10,988
特定18期 (2018年10月12日)	2,160,430,610	2,257,862,119	9,453	9,873
特定19期 (2019年 4月12日)	2,226,706,343	2,322,545,578	9,790	10,210
特定20期 (2019年10月15日)	2,004,526,469	2,085,199,347	9,157	9,517
特定21期 (2020年 4月13日)	1,616,962,257	1,667,666,981	7,900	8,140
特定22期 (2020年10月12日)	1,822,995,301	1,861,071,557	9,165	9,355
特定23期 (2021年 4月12日)	1,762,382,854	1,795,379,411	9,756	9,936
2020年 4月末日	1,578,867,459		7,807	
5月末日	1,669,000,694		8,253	
6月末日	1,727,209,721		8,577	
7月末日	1,722,806,808		8,647	
8月末日	1,782,744,101		8,941	
9月末日	1,769,555,311		8,881	
10月末日	1,765,049,508		8,941	
11月末日	1,859,237,529		9,416	
12月末日	1,724,196,273		9,584	
2021年 1月末日	1,742,574,632		9,651	
2月末日	1,751,922,824		9,699	
3月末日	1,757,552,009		9,725	

4月末日	1,783,081,575		9,905	
------	---------------	--	-------	--

S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
特定4期 (2011年10月12日)	33,375,420,387	35,486,803,057	8,981	9,581
特定5期 (2012年 4月12日)	38,774,399,508	41,142,675,539	10,142	10,742
特定6期 (2012年10月12日)	41,953,551,512	44,474,217,351	10,151	10,751
特定7期 (2013年 4月12日)	35,768,812,410	37,756,934,910	12,965	13,565
特定8期 (2013年10月15日)	25,692,919,916	27,193,440,702	10,381	10,981
特定9期 (2014年 4月14日)	26,385,051,671	27,879,992,000	10,564	11,164
特定10期 (2014年10月14日)	26,513,899,196	28,027,740,567	10,214	10,814
特定11期 (2015年 4月13日)	24,974,160,752	26,545,570,935	9,629	10,229
特定12期 (2015年10月13日)	20,302,006,289	21,780,999,297	8,510	9,110
特定13期 (2016年 4月12日)	15,764,172,613	16,983,332,257	7,685	8,245
特定14期 (2016年10月12日)	13,852,622,811	14,775,554,742	7,438	7,918
特定15期 (2017年 4月12日)	13,011,426,396	13,869,905,984	7,363	7,843
特定16期 (2017年10月12日)	15,099,609,445	16,002,561,041	7,612	8,092
特定17期 (2018年 4月12日)	13,518,832,904	14,482,741,520	6,682	7,162
特定18期 (2018年10月12日)	11,393,823,033	12,112,393,532	5,866	6,226
特定19期 (2019年 4月12日)	11,133,002,208	11,707,243,248	5,864	6,164
特定20期 (2019年10月15日)	10,535,589,917	11,040,893,970	5,361	5,621
特定21期 (2020年 4月13日)	8,109,177,578	8,460,359,172	4,168	4,348
特定22期 (2020年10月12日)	9,446,750,263	9,598,654,767	5,213	5,293
特定23期 (2021年 4月12日)	8,904,791,578	9,004,194,379	5,709	5,769
2020年 4月末日	8,330,574,055		4,277	
5月末日	8,988,824,131		4,632	
6月末日	9,351,828,542		4,899	
7月末日	9,571,727,301		5,087	
8月末日	9,809,878,507		5,307	
9月末日	9,241,761,439		5,073	
10月末日	8,874,678,774		4,956	
11月末日	9,399,480,994		5,381	
12月末日	9,603,422,451		5,590	
2021年 1月末日	8,976,958,418		5,612	
2月末日	9,265,969,037		5,842	
3月末日	8,931,121,859		5,688	
4月末日	8,521,642,649		5,815	

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（円）

年月日	純資産総額 （円）		1万口当たりの 純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
特定4期 (2011年10月12日)	42,372,707,425	43,806,691,431	9,626	10,046
特定5期 (2012年 4月12日)	69,935,349,254	72,287,900,699	9,911	10,331
特定6期 (2012年10月12日)	84,883,425,016	88,122,628,553	10,271	10,691
特定7期 (2013年 4月12日)	122,182,898,963	126,782,206,527	10,052	10,472
特定8期 (2013年10月15日)	90,673,753,009	95,336,517,237	9,070	9,490
特定9期 (2014年 4月14日)	65,405,337,168	68,796,735,155	9,002	9,402
特定10期 (2014年10月14日)	52,379,356,337	54,662,105,418	8,865	9,225
特定11期 (2015年 4月13日)	40,131,992,940	41,984,578,875	8,555	8,915
特定12期 (2015年10月13日)	30,195,269,241	31,580,941,340	8,026	8,356
特定13期 (2016年 4月12日)	23,661,736,518	24,449,508,182	8,003	8,243
特定14期 (2016年10月12日)	17,667,864,037	18,112,609,864	8,364	8,544
特定15期 (2017年 4月12日)	15,063,324,070	15,411,592,910	8,124	8,304
特定16期 (2017年10月12日)	14,489,086,153	14,820,314,017	8,154	8,334
特定17期 (2018年 4月12日)	12,918,964,932	13,227,403,723	7,783	7,963
特定18期 (2018年10月12日)	10,552,712,934	10,829,818,624	7,254	7,434
特定19期 (2019年 4月12日)	10,100,976,604	10,352,205,706	7,375	7,555
特定20期 (2019年10月15日)	9,796,132,187	10,011,627,951	7,380	7,540
特定21期 (2020年 4月13日)	7,799,072,057	7,953,374,743	6,279	6,399
特定22期 (2020年10月12日)	8,171,472,880	8,255,716,814	7,111	7,181
特定23期 (2021年 4月12日)	7,548,668,141	7,613,803,087	7,144	7,204
2020年 4月末日	7,849,823,871		6,331	
5月末日	8,262,954,436		6,700	
6月末日	8,415,335,836		6,889	
7月末日	8,464,387,870		7,061	
8月末日	8,318,066,640		7,140	
9月末日	8,075,249,247		7,018	
10月末日	7,887,789,151		7,030	
11月末日	8,085,547,917		7,288	
12月末日	8,078,400,760		7,390	
2021年 1月末日	7,968,440,421		7,327	
2月末日	7,738,524,382		7,226	
3月末日	7,542,065,621		7,097	
4月末日	7,553,817,373		7,192	

【分配の推移】

S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド（ブラジルリアル）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
特定4期	2011年 4月13日～2011年10月12日	840
特定5期	2011年10月13日～2012年 4月12日	900
特定6期	2012年 4月13日～2012年10月12日	840
特定7期	2012年10月13日～2013年 4月12日	720
特定8期	2013年 4月13日～2013年10月15日	720
特定9期	2013年10月16日～2014年 4月14日	680
特定10期	2014年 4月15日～2014年10月14日	600
特定11期	2014年10月15日～2015年 4月13日	600
特定12期	2015年 4月14日～2015年10月13日	550
特定13期	2015年10月14日～2016年 4月12日	400
特定14期	2016年 4月13日～2016年10月12日	300
特定15期	2016年10月13日～2017年 4月12日	300
特定16期	2017年 4月13日～2017年10月12日	300
特定17期	2017年10月13日～2018年 4月12日	300
特定18期	2018年 4月13日～2018年10月12日	220
特定19期	2018年10月13日～2019年 4月12日	180
特定20期	2019年 4月13日～2019年10月15日	160
特定21期	2019年10月16日～2020年 4月13日	120
特定22期	2020年 4月14日～2020年10月12日	70
特定23期	2020年10月13日～2021年 4月12日	60

S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド（南アランド）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
特定4期	2011年 4月13日～2011年10月12日	840
特定5期	2011年10月13日～2012年 4月12日	840
特定6期	2012年 4月13日～2012年10月12日	740
特定7期	2012年10月13日～2013年 4月12日	540
特定8期	2013年 4月13日～2013年10月15日	540
特定9期	2013年10月16日～2014年 4月14日	500
特定10期	2014年 4月15日～2014年10月14日	420
特定11期	2014年10月15日～2015年 4月13日	420
特定12期	2015年 4月14日～2015年10月13日	380
特定13期	2015年10月14日～2016年 4月12日	280
特定14期	2016年 4月13日～2016年10月12日	240
特定15期	2016年10月13日～2017年 4月12日	240
特定16期	2017年 4月13日～2017年10月12日	240

特定17期	2017年10月13日～2018年 4月12日	240
特定18期	2018年 4月13日～2018年10月12日	240
特定19期	2018年10月13日～2019年 4月12日	240
特定20期	2019年 4月13日～2019年10月15日	220
特定21期	2019年10月16日～2020年 4月13日	180
特定22期	2020年 4月14日～2020年10月12日	105
特定23期	2020年10月13日～2021年 4月12日	90

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
特定4期	2011年 4月13日～2011年10月12日	420
特定5期	2011年10月13日～2012年 4月12日	420
特定6期	2012年 4月13日～2012年10月12日	420
特定7期	2012年10月13日～2013年 4月12日	420
特定8期	2013年 4月13日～2013年10月15日	420
特定9期	2013年10月16日～2014年 4月14日	420
特定10期	2014年 4月15日～2014年10月14日	420
特定11期	2014年10月15日～2015年 4月13日	420
特定12期	2015年 4月14日～2015年10月13日	420
特定13期	2015年10月14日～2016年 4月12日	420
特定14期	2016年 4月13日～2016年10月12日	420
特定15期	2016年10月13日～2017年 4月12日	420
特定16期	2017年 4月13日～2017年10月12日	420
特定17期	2017年10月13日～2018年 4月12日	420
特定18期	2018年 4月13日～2018年10月12日	420
特定19期	2018年10月13日～2019年 4月12日	420
特定20期	2019年 4月13日～2019年10月15日	360
特定21期	2019年10月16日～2020年 4月13日	240
特定22期	2020年 4月14日～2020年10月12日	190
特定23期	2020年10月13日～2021年 4月12日	180

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
特定4期	2011年 4月13日～2011年10月12日	600
特定5期	2011年10月13日～2012年 4月12日	600
特定6期	2012年 4月13日～2012年10月12日	600
特定7期	2012年10月13日～2013年 4月12日	600
特定8期	2013年 4月13日～2013年10月15日	600
特定9期	2013年10月16日～2014年 4月14日	600

特定10期	2014年 4月15日～2014年10月14日	600
特定11期	2014年10月15日～2015年 4月13日	600
特定12期	2015年 4月14日～2015年10月13日	600
特定13期	2015年10月14日～2016年 4月12日	560
特定14期	2016年 4月13日～2016年10月12日	480
特定15期	2016年10月13日～2017年 4月12日	480
特定16期	2017年 4月13日～2017年10月12日	480
特定17期	2017年10月13日～2018年 4月12日	480
特定18期	2018年 4月13日～2018年10月12日	360
特定19期	2018年10月13日～2019年 4月12日	300
特定20期	2019年 4月13日～2019年10月15日	260
特定21期	2019年10月16日～2020年 4月13日	180
特定22期	2020年 4月14日～2020年10月12日	80
特定23期	2020年10月13日～2021年 4月12日	60

S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド(円)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
特定4期	2011年 4月13日～2011年10月12日	420
特定5期	2011年10月13日～2012年 4月12日	420
特定6期	2012年 4月13日～2012年10月12日	420
特定7期	2012年10月13日～2013年 4月12日	420
特定8期	2013年 4月13日～2013年10月15日	420
特定9期	2013年10月16日～2014年 4月14日	400
特定10期	2014年 4月15日～2014年10月14日	360
特定11期	2014年10月15日～2015年 4月13日	360
特定12期	2015年 4月14日～2015年10月13日	330
特定13期	2015年10月14日～2016年 4月12日	240
特定14期	2016年 4月13日～2016年10月12日	180
特定15期	2016年10月13日～2017年 4月12日	180
特定16期	2017年 4月13日～2017年10月12日	180
特定17期	2017年10月13日～2018年 4月12日	180
特定18期	2018年 4月13日～2018年10月12日	180
特定19期	2018年10月13日～2019年 4月12日	180
特定20期	2019年 4月13日～2019年10月15日	160
特定21期	2019年10月16日～2020年 4月13日	120
特定22期	2020年 4月14日～2020年10月12日	70
特定23期	2020年10月13日～2021年 4月12日	60

【収益率の推移】

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（ブラジルリアル）

	収益率（％）
特定4期	16.5
特定5期	13.1
特定6期	3.3
特定7期	34.5
特定8期	13.5
特定9期	9.6
特定10期	4.5
特定11期	7.0
特定12期	12.8
特定13期	2.7
特定14期	18.4
特定15期	13.1
特定16期	8.8
特定17期	10.0
特定18期	6.7
特定19期	4.2
特定20期	4.2
特定21期	26.6
特定22期	3.3
特定23期	3.4

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（南アランド）

	収益率（％）
特定4期	21.5
特定5期	15.0
特定6期	1.3
特定7期	28.4
特定8期	14.3
特定9期	4.2
特定10期	5.3
特定11期	6.9
特定12期	8.6
特定13期	13.1
特定14期	9.2

特定15期	13.2
特定16期	11.1
特定17期	8.5
特定18期	13.5
特定19期	12.0
特定20期	2.5
特定21期	24.8
特定22期	23.0
特定23期	20.1

(注) 収益率とは、特定期間末の基準価額(当該特定期間中の分配金累計額を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)

	収益率(%)
特定4期	9.2
特定5期	13.9
特定6期	5.2
特定7期	30.1
特定8期	4.8
特定9期	7.0
特定10期	10.3
特定11期	13.1
特定12期	4.0
特定13期	5.5
特定14期	0.6
特定15期	5.6
特定16期	12.2
特定17期	0.1
特定18期	6.6
特定19期	8.0
特定20期	2.8
特定21期	11.1
特定22期	18.4
特定23期	8.4

(注) 収益率とは、特定期間末の基準価額(当該特定期間中の分配金累計額を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)

	収益率（％）
特定4期	13.2
特定5期	19.6
特定6期	6.0
特定7期	33.6
特定8期	15.3
特定9期	7.5
特定10期	2.4
特定11期	0.1
特定12期	5.4
特定13期	3.1
特定14期	3.0
特定15期	5.4
特定16期	9.9
特定17期	5.9
特定18期	6.8
特定19期	5.1
特定20期	4.1
特定21期	18.9
特定22期	27.0
特定23期	10.7

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（円）

	収益率（％）
特定4期	1.5
特定5期	7.3
特定6期	7.9
特定7期	2.0
特定8期	5.6
特定9期	3.7
特定10期	2.5
特定11期	0.6
特定12期	2.3
特定13期	2.7
特定14期	6.8
特定15期	0.7
特定16期	2.6
特定17期	2.3

特定18期	4.5
特定19期	4.1
特定20期	2.2
特定21期	13.3
特定22期	14.4
特定23期	1.3

(注) 収益率は、特定期間末の基準価額(当該特定期間中の分配金累計額を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)

	設定口数(口)	解約口数(口)
特定4期	91,128,953,334	130,869,284,385
特定5期	108,153,555,384	92,654,316,245
特定6期	75,365,736,922	76,250,612,665
特定7期	94,591,113,638	126,153,590,119
特定8期	29,287,124,633	76,576,943,225
特定9期	13,021,767,842	78,589,989,398
特定10期	18,386,123,854	67,501,325,443
特定11期	17,737,955,837	40,415,909,916
特定12期	11,458,278,816	37,163,920,116
特定13期	8,345,652,000	36,755,614,280
特定14期	6,636,018,679	35,335,096,184
特定15期	19,228,952,549	22,624,290,119
特定16期	10,651,472,507	15,940,753,952
特定17期	3,705,805,768	11,921,636,868
特定18期	4,143,763,054	17,172,573,513
特定19期	4,504,841,755	10,630,031,264
特定20期	4,061,049,966	5,860,199,407
特定21期	1,588,592,624	9,380,268,555
特定22期	1,048,421,418	7,951,381,540
特定23期	737,544,644	8,791,867,593

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)

	設定口数(口)	解約口数(口)
特定4期	3,143,985,400	1,268,504,376
特定5期	1,681,703,404	2,385,376,118

特定6期	379,153,331	2,243,642,025
特定7期	625,707,595	1,526,674,991
特定8期	702,612,428	618,486,435
特定9期	419,583,707	843,352,143
特定10期	1,145,091,901	904,231,721
特定11期	419,048,380	524,756,037
特定12期	128,450,552	735,695,843
特定13期	103,141,397	766,353,485
特定14期	70,031,445	206,428,073
特定15期	158,689,102	379,638,587
特定16期	89,133,670	294,926,842
特定17期	88,924,434	207,741,619
特定18期	37,937,679	134,111,700
特定19期	95,937,214	104,306,538
特定20期	37,807,080	35,692,459
特定21期	32,794,766	192,637,244
特定22期	18,799,959	29,783,262
特定23期	8,803,780	87,414,377

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

S M B C ・ 日 興 ニ ュ ー ワ ー ル ド 債 券 フ ァ ン ド (中 国 元)

	設定口数(口)	解約口数(口)
特定4期	807,222,281	4,482,362,644
特定5期	557,740,632	3,302,271,073
特定6期	507,170,889	1,977,960,774
特定7期	1,417,503,940	2,754,128,789
特定8期	784,820,559	1,519,807,357
特定9期	1,019,218,045	1,339,900,567
特定10期	553,333,100	1,298,115,790
特定11期	383,328,897	710,695,304
特定12期	274,697,299	1,245,028,579
特定13期	69,912,088	699,472,681
特定14期	67,634,835	308,150,364
特定15期	136,533,364	315,433,483
特定16期	52,179,809	78,447,300
特定17期	250,031,444	164,421,794
特定18期	307,175,680	281,662,570
特定19期	78,732,053	89,558,485
特定20期	74,433,145	159,775,266
特定21期	85,965,279	228,280,664

特定22期	38,705,998	96,404,137
特定23期	68,501,094	251,265,539

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)

	設定口数(口)	解約口数(口)
特定4期	10,935,113,854	9,852,484,708
特定5期	14,919,087,792	13,850,023,879
特定6期	16,724,558,432	13,627,914,959
特定7期	5,462,240,349	19,201,790,682
特定8期	4,617,770,860	7,456,514,598
特定9期	4,059,695,847	3,833,603,042
特定10期	4,239,560,768	3,257,246,086
特定11期	3,754,108,183	3,775,528,378
特定12期	1,540,417,533	3,622,165,154
特定13期	963,930,211	4,307,903,053
特定14期	1,199,285,931	3,086,547,073
特定15期	1,284,449,605	2,237,479,404
特定16期	3,978,226,881	1,813,365,269
特定17期	2,078,536,498	1,682,056,170
特定18期	1,116,696,557	1,925,723,320
特定19期	974,922,143	1,412,885,945
特定20期	1,900,689,606	1,235,294,855
特定21期	1,650,645,759	1,845,171,257
特定22期	220,896,045	1,557,013,508
特定23期	84,038,872	2,607,400,590

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(円)

	設定口数(口)	解約口数(口)
特定4期	23,201,681,759	8,251,127,308
特定5期	38,381,382,998	11,836,203,773
特定6期	35,145,740,057	23,061,751,751
特定7期	68,931,604,814	30,032,616,858
特定8期	11,405,660,879	32,984,171,588
特定9期	2,295,546,314	29,609,435,750
特定10期	3,829,250,053	17,399,206,265
特定11期	1,608,241,871	13,778,835,455
特定12期	863,192,365	10,156,338,519

特定13期	587,831,382	8,640,489,727
特定14期	445,981,951	8,890,354,712
特定15期	346,225,149	2,927,931,252
特定16期	1,631,594,233	2,402,852,175
特定17期	392,738,880	1,563,044,061
特定18期	754,044,103	2,806,581,692
特定19期	523,431,677	1,374,958,608
特定20期	367,616,444	789,003,989
特定21期	291,912,532	1,144,162,314
特定22期	39,678,100	970,727,960
特定23期	49,586,400	974,246,611

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(参考)

(1) 投資状況

マネープール・マザーファンド

2021年 4月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	140,570,122,250	39.61
地方債証券	日本	29,230,063,175	8.24
特殊債券	日本	7,722,455,725	2.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		177,349,823,209	49.97
合計(純資産総額)		354,872,464,359	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

マネープール・マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2021年 4月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第984回国庫短期証券	20,000,000,000	100.02	20,005,150,000	100.01	20,003,960,000		2021/7/12	5.64
日本	国債証券	第983回国庫短期証券	20,000,000,000	100.02	20,005,065,000	100.01	20,003,540,000		2021/7/5	5.64
日本	国債証券	第977回国庫短期証券	18,560,000,000	100.02	18,565,061,200	100.01	18,562,060,160		2021/6/14	5.23

日本	国債証券	第970回国庫短期証券	13,020,000,000	100.02	13,023,239,900	100.00	13,020,390,600		2021/5/17	3.67
日本	国債証券	第972回国庫短期証券	12,580,000,000	100.02	12,583,257,900	100.00	12,580,616,420		2021/5/24	3.55
日本	国債証券	第979回国庫短期証券	10,640,000,000	100.02	10,642,710,000	100.01	10,641,393,840		2021/6/21	3.00
日本	国債証券	第987回国庫短期証券	10,000,000,000	100.02	10,002,760,000	100.02	10,002,390,000		2021/7/26	2.82
日本	国債証券	第986回国庫短期証券	10,000,000,000	100.02	10,002,650,000	100.02	10,002,190,000		2021/7/19	2.82
日本	国債証券	第976回国庫短期証券	10,000,000,000	100.02	10,002,920,000	100.00	10,000,910,000		2021/6/7	2.82
日本	国債証券	第990回国庫短期証券	6,780,000,000	100.02	6,781,864,500	100.02	6,781,762,800		2021/8/2	1.91
日本	国債証券	第981回国庫短期証券	5,030,000,000	100.02	5,031,332,950	100.01	5,030,759,530		2021/6/28	1.42
日本	特殊債券	第157回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,967,000,000	100.99	2,996,650,020	100.76	2,989,608,540	0.900	2022/2/28	0.84
日本	国債証券	第969回国庫短期証券	2,120,000,000	100.02	2,120,498,200	100.00	2,120,023,320		2021/5/10	0.60
日本	地方債証券	平成23年度第4回愛知県公募公債(10年)	2,000,000,000	100.79	2,015,907,000	100.19	2,003,800,000	1.182	2021/6/28	0.56
日本	国債証券	第974回国庫短期証券	1,820,000,000	100.02	1,820,482,300	100.00	1,820,125,580		2021/5/31	0.51
日本	地方債証券	第701回東京都公募公債	1,700,000,000	100.90	1,715,419,000	100.37	1,706,392,000	0.990	2021/9/17	0.48
日本	地方債証券	平成29年度第2回静岡県公募公債(5年)	1,400,000,000	100.05	1,400,714,000	100.00	1,400,000,000	0.010	2022/3/18	0.39
日本	地方債証券	第46回横浜市公募公債(5年)	1,400,000,000	100.04	1,400,574,000	100.00	1,400,000,000	0.010	2022/4/25	0.39
日本	地方債証券	平成23年度第8回福岡県公募公債	1,200,000,000	100.99	1,211,940,000	100.66	1,207,980,000	1.040	2021/12/22	0.34
日本	地方債証券	第699回東京都公募公債	1,200,000,000	100.93	1,211,220,000	100.38	1,204,644,000	1.020	2021/9/17	0.34
日本	地方債証券	平成29年度第4回静岡県公募公債(5年)	1,200,000,000	100.05	1,200,612,000	100.00	1,200,000,000	0.010	2022/3/18	0.34
日本	地方債証券	第703回東京都公募公債	1,100,000,000	101.01	1,111,126,000	100.62	1,106,908,000	0.990	2021/12/20	0.31
日本	地方債証券	平成23年度第5回福岡県公募公債	1,100,000,000	101.04	1,111,440,000	100.49	1,105,412,000	1.020	2021/10/25	0.31
日本	地方債証券	平成23年度第11回愛知県公募公債(10年)	1,000,000,000	101.05	1,010,590,000	100.50	1,005,060,000	1.030	2021/10/28	0.28
日本	特殊債券	第137回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	943,000,000	100.88	951,354,980	100.20	944,904,860	1.200	2021/6/30	0.27
日本	地方債証券	第704回東京都公募公債	900,000,000	100.99	908,987,000	100.61	905,535,000	0.970	2021/12/20	0.26
日本	地方債証券	平成28年度第2回福岡県公募公債	900,000,000	99.98	899,892,000	99.99	899,982,000	0.001	2021/7/20	0.25
日本	地方債証券	第706回東京都公募公債	802,000,000	100.91	809,318,440	100.83	808,728,780	0.960	2022/3/18	0.23
日本	地方債証券	第697回東京都公募公債	750,000,000	100.74	755,595,000	100.14	751,117,500	1.110	2021/6/18	0.21
日本	特殊債券	第155回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	711,000,000	100.96	717,848,400	100.69	715,913,010	0.900	2022/1/31	0.20

□ 種類別の投資比率

2021年 4月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	39.61
地方債証券	8.24
特殊債券	2.18
合計	50.02

投資不動産物件

マネープール・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マネープール・マザーファンド

該当事項はありません。

参考情報

基準日:2021年4月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

分配の推移

■ブラジルリアル



決算期	分配金
2021年 4月	10円
2021年 3月	10円
2021年 2月	10円
2021年 1月	10円
2020年12月	10円
直近1年間累計	130円
設定来累計	10,900円

※分配金は1万円当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

■南アランド



決算期	分配金
2021年 4月	15円
2021年 3月	15円
2021年 2月	15円
2021年 1月	15円
2020年12月	15円
直近1年間累計	195円
設定来累計	9,515円

※分配金は1万円当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

■中国元



決算期	分配金
2021年 4月	30円
2021年 3月	30円
2021年 2月	30円
2021年 1月	30円
2020年12月	30円
直近1年間累計	370円
設定来累計	8,690円

※分配金は1万円当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万円当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

■豪ドル



決算期	分配金
2021年 4月	10円
2021年 3月	10円
2021年 2月	10円
2021年 1月	10円
2020年12月	10円
直近1年間累計	140円
設定来累計	10,560円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

■円



決算期	分配金
2021年 4月	10円
2021年 3月	10円
2021年 2月	10円
2021年 1月	10円
2020年12月	10円
直近1年間累計	130円
設定来累計	6,150円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

主要な資産の状況

■ブラジルレアル

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	96.93
親投資信託受益証券	日本	1.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.06
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(ブラジルレアルクラス)	96.93
日本	親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	1.01

■南アランド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	96.90
親投資信託受益証券	日本	0.76
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.34
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(南アフリカランドクラス)	96.90
日本	親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	0.76

■中国元

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	96.44
親投資信託受益証券	日本	0.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.88
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(中国元クラス)	96.44
日本	親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	0.68

■豪ドル

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	97.19
親投資信託受益証券	日本	0.59
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.22
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(豪ドルクラス)	97.19
日本	親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	0.59

■円

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	97.64
親投資信託受益証券	日本	0.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.21
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)	97.64
日本	親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	0.15

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

▶投資対象とする投資信託の現況

■エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト

(ブラジルレアルクラス)/(南アフリカランドクラス)/(中国元クラス)/(豪ドルクラス)/(円クラス)

当該各投資信託をシェアクラスとして含む「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト」の主要投資銘柄(上位10銘柄)およびポートフォリオの状況は以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
国際機関	社債券	CORP ANDINA DE FOMENTO REGD	4.375	2022/06/15	3.82
トルコ	社債券	ANADOLU EFES REGD	3.375	2022/11/01	1.52
メキシコ	社債券	PETROLEOS MEXICANOS /EUR/ REGD REG S EMTN	3.750	2024/02/21	1.36
インドネシア	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA /EUR/ REGD REG S EMTN	3.750	2028/06/14	1.32
カタール	国債証券	STATE OF QATAR REGD REG S	5.103	2048/04/23	1.13
コロンビア	社債券	BANCO DE BOGOTA SA REGD REG S	6.250	2026/05/12	1.06
国際機関	社債券	EASTERN & SOUTHERN AFRIC REGD REG S EMTN	4.875	2024/05/23	1.05
ブラジル	社債券	BANCO DO BRASIL (CAYMAN) REGD V/R /PERP/	6.250	—	0.97
メキシコ	社債券	GRUMA SAB DE CV REGD	4.875	2024/12/01	0.93
パラグアイ	国債証券	REPUBLIC OF PARAGUAY REGD REG S	6.100	2044/08/11	0.92

※国・地域は、発行国基準にて表示しています。

※比率は、エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラストの純資産総額に対する時価の比率です。

※ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのデータを基に委託会社作成

[ポートフォリオの状況]



※データは2021年4月30日現在。比率は、エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラストの純資産総額に対する時価の比率です。

※格付けは主要格付機関の格付けを参考にしてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが分類した格付けで、平均格付けは当該外国投資信託が保有する債券に対する格付けを加算平均したものであり、当ファンドの格付けではありません。

※グラフの数値は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合があります。

※ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのデータを基に委託会社作成

■マネープール・マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	日本	39.61
地方債証券	日本	8.24
特殊債証券	日本	2.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		49.97
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	国債証券	第984回国庫短期証券	—	2021/07/12	5.64
日本	国債証券	第983回国庫短期証券	—	2021/07/05	5.64
日本	国債証券	第977回国庫短期証券	—	2021/06/14	5.23
日本	国債証券	第970回国庫短期証券	—	2021/05/17	3.67
日本	国債証券	第972回国庫短期証券	—	2021/05/24	3.55
日本	国債証券	第979回国庫短期証券	—	2021/06/21	3.00
日本	国債証券	第987回国庫短期証券	—	2021/07/26	2.82
日本	国債証券	第986回国庫短期証券	—	2021/07/19	2.82
日本	国債証券	第976回国庫短期証券	—	2021/06/07	2.82
日本	国債証券	第990回国庫短期証券	—	2021/08/02	1.91

※比率は、マネープール・マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

■ブラジルリアル



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※2021年のファンドの収益率は、年初から2021年4月30日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

■南アランド



■中国元



■豪ドル



■円



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※2021年のファンドの収益率は、年初から2021年4月30日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

- (ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

- (ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

- (二) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨークもしくはロンドンの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません(また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。)。

- (ホ) 定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」(販売会社によっては、名称が異なる場合があります。)を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、3.85%(税抜き3.5%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、ニューヨークもしくはロンドンの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日に当たった場合には、解約請求の受付は行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までには解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、それぞれ「NW債レ」、「NW債ラ」、「NW債元」、「NW債豪」、「NW債円」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益

証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2009年10月30日から2024年10月15日まで、もしくは下記「（５）その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

なお、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議の上、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

毎月13日から翌月12日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ 信託の終了

（イ）信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には、当ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aのほか、ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの残存口数が10億口を下回るようになったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c. 委託会社は、上記bの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. 書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c～eまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

（ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が

当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(二) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

八 信託約款の変更等

(イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

(ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ニ) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもつ

て行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)。

- (ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

ニ 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は6ヵ月(原則として4月および10月の各決算時までの期間)毎に、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に依りて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、特定23期(2020年10月13日から2021年4月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	特定22期 (2020年10月12日現在)	特定23期 (2021年 4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	512,733,413
コール・ローン	670,218,010	-
投資信託受益証券	14,589,427,933	13,221,551,143
親投資信託受益証券	144,201,600	144,144,000
流動資産合計	15,403,847,543	13,878,428,556
資産合計	15,403,847,543	13,878,428,556
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	79,247,604	71,193,281
未払解約金	43,462,489	42,469,371
未払受託者報酬	325,757	325,295
未払委託者報酬	12,639,450	12,621,395
未払利息	1,683	-
その他未払費用	96,242	79,967
流動負債合計	135,773,225	126,689,309
負債合計	135,773,225	126,689,309
純資産の部		
元本等		
元本	79,247,604,355	71,193,281,406
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	63,979,530,037	57,441,542,159
元本等合計	15,268,074,318	13,751,739,247
純資産合計	15,268,074,318	13,751,739,247
負債純資産合計	15,403,847,543	13,878,428,556

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	特定22期 自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
営業収益		
受取配当金	1,536,644,434	1,360,549,283
有価証券売買等損益	890,279,117	767,934,390
営業収益合計	646,365,317	592,614,893
営業費用		
支払利息	144,682	187,018
受託者報酬	2,209,128	2,021,837
委託者報酬	85,713,782	78,447,182
その他費用	627,409	502,014
営業費用合計	88,695,001	81,158,051
営業利益又は営業損失()	557,670,316	511,456,842
経常利益又は経常損失()	557,670,316	511,456,842
当期純利益又は当期純損失()	557,670,316	511,456,842
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	5,681,760	8,645,802
期首剰余金又は期首欠損金()	69,498,784,714	63,979,530,037
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,393,080,711	7,051,555,659
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,393,080,711	7,051,555,659
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	846,812,845	591,277,722
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	846,812,845	591,277,722
分配金	579,001,745	442,392,703
期末剰余金又は期末欠損金()	63,979,530,037	57,441,542,159

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	特定23期	
	自 2020年10月13日	至 2021年 4月12日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	特定22期 (2020年10月12日現在)		特定23期 (2021年 4月12日現在)	
	1. 当特定期間の末日における受益権の総数	79,247,604,355口		71,193,281,406口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	63,979,530,037円	元本の欠損	57,441,542,159円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	0.1927円	1口当たり純資産額	0.1932円
	(10,000口当たりの純資産額)	1,927円)	(10,000口当たりの純資産額)	1,932円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	特定22期 自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
分配金の計算過程	<p>（自 2020年 4月14日 至 2020年 5月12日） 第127計算期間末における費用控除後の配当等 収益（245,226,459円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（5,996,190,029円）、および分配準 備積立金（15,531,549,139円）より、分配対 象収益は21,772,965,627円（1万口当たり 2,535.58円）であり、うち171,737,239円（1 万口当たり20円）を分配金額としておりま す。</p> <p>（自 2020年 5月13日 至 2020年 6月12日） 第128計算期間末における費用控除後の配当等 収益（243,572,613円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（5,943,800,820円）、および分配準 備積立金（15,286,075,998円）より、分配対 象収益は21,473,449,431円（1万口当たり 2,544.46円）であり、うち84,392,330円（1万 口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2020年 6月13日 至 2020年 7月13日） 第129計算期間末における費用控除後の配当等 収益（239,570,522円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（5,845,962,330円）、および分配準 備積立金（15,077,695,609円）より、分配対 象収益は21,163,228,461円（1万口当たり 2,563.49円）であり、うち82,555,942円（1万 口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2020年 7月14日 至 2020年 8月12日） 第130計算期間末における費用控除後の配当等 収益（243,238,189円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（5,761,123,404円）、および分配準 備積立金（14,938,489,139円）より、分配対 象収益は20,942,850,732円（1万口当たり 2,583.49円）であり、うち81,063,720円（1万 口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自 2020年10月13日 至 2020年11月12日） 第133計算期間末における費用控除後の配当等 収益（228,356,114円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（5,516,794,508円）、および分配準 備積立金（14,551,413,273円）より、分配対 象収益は20,296,563,895円（1万口当たり 2,645.38円）であり、うち76,723,936円（1万 口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2020年11月13日 至 2020年12月14日） 第134計算期間末における費用控除後の配当等 収益（214,933,386円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（5,423,842,244円）、および分配準 備積立金（14,380,563,585円）より、分配対 象収益は20,019,339,215円（1万口当たり 2,663.99円）であり、うち75,147,566円（1万 口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2020年12月15日 至 2021年 1月12日） 第135計算期間末における費用控除後の配当等 収益（216,017,277円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（5,368,089,956円）、および分配準 備積立金（14,301,500,309円）より、分配対 象収益は19,885,607,542円（1万口当たり 2,683.13円）であり、うち74,112,922円（1万 口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2021年 1月13日 至 2021年 2月12日） 第136計算期間末における費用控除後の配当等 収益（236,357,416円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（5,325,009,413円）、および分配準 備積立金（14,219,818,918円）より、分配対 象収益は19,781,185,747円（1万口当たり 2,705.46円）であり、うち73,115,060円（1万 口当たり10円）を分配金額としております。</p>

項目	特定22期 自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
	<p>(自 2020年 8月13日 至 2020年 9月14日) 第131計算期間末における費用控除後の配当等 収益(255,369,682円)、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収 益調整金(5,707,107,288円)、および分配準 備積立金(14,882,181,506円)より、分配対 象収益は20,844,658,476円(1万口当たり 2,605.39円)であり、うち80,004,910円(1万 口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2020年 9月15日 至 2020年10月12日) 第132計算期間末における費用控除後の配当等 収益(239,440,302円)、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収 益調整金(5,673,364,720円)、および分配準 備積立金(14,894,720,484円)より、分配対 象収益は20,807,525,506円(1万口当たり 2,625.61円)であり、うち79,247,604円(1万 口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自 2021年 2月13日 至 2021年 3月12日) 第137計算期間末における費用控除後の配当等 収益(203,781,411円)、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収 益調整金(5,278,016,628円)、および分配準 備積立金(14,156,456,447円)より、分配対 象収益は19,638,254,486円(1万口当たり 2,723.74円)であり、うち72,099,938円(1万 口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2021年 3月13日 至 2021年 4月12日) 第138計算期間末における費用控除後の配当等 収益(202,083,306円)、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収 益調整金(5,233,066,435円)、および分配準 備積立金(14,087,063,603円)より、分配対 象収益は19,522,213,344円(1万口当たり 2,742.13円)であり、うち71,193,281円(1万 口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

項目	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	特定23期 (2021年 4月12日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

特定22期（自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,111,441,472円
親投資信託受益証券	14,400円
合計	1,111,455,872円

特定23期（自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	229,353,438円
親投資信託受益証券	14,400円
合計	229,367,838円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	特定22期 (2020年10月12日現在)	特定23期 (2021年 4月12日現在)
期首元本額	86,150,564,477円	79,247,604,355円
期中追加設定元本額	1,048,421,418円	737,544,644円
期中一部解約元本額	7,951,381,540円	8,791,867,593円

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(ブラジルリアルクラス)	13,491,378.71	13,221,551,143	
投資信託受益証券合計		13,491,378.71	13,221,551,143	
親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	144,000,000	144,144,000	
親投資信託受益証券合計		144,000,000	144,144,000	
合計			13,365,695,143	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	特定22期 (2020年10月12日現在)	特定23期 (2021年 4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	14,983,385
コール・ローン	14,674,686	-
投資信託受益証券	401,638,660	437,704,796
親投資信託受益証券	3,479,697	3,478,307
流動資産合計	419,793,043	456,166,488
資産合計	419,793,043	456,166,488
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,505,934	1,388,019
未払解約金	317,173	212,192
未払受託者報酬	8,668	10,617
未払委託者報酬	336,354	411,967
未払利息	36	-
その他未払費用	2,532	2,614
流動負債合計	2,170,697	2,025,409
負債合計	2,170,697	2,025,409
純資産の部		
元本等		
元本	1,003,956,658	925,346,061
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	586,334,312	471,204,982
元本等合計	417,622,346	454,141,079
純資産合計	417,622,346	454,141,079
負債純資産合計	419,793,043	456,166,488

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	特定22期 自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
営業収益		
受取配当金	30,941,293	33,829,362
有価証券売買等損益	52,016,443	49,964,746
営業収益合計	82,957,736	83,794,108
営業費用		
支払利息	3,696	5,585
受託者報酬	53,653	61,129
委託者報酬	2,081,891	2,371,770
その他費用	14,973	15,142
営業費用合計	2,154,213	2,453,626
営業利益又は営業損失()	80,803,523	81,340,482
経常利益又は経常損失()	80,803,523	81,340,482
当期純利益又は当期純損失()	80,803,523	81,340,482
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	40,206	376,732
期首剰余金又は期首欠損金()	663,033,414	586,334,312
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,350,189	47,659,542
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,350,189	47,659,542
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,795,441	4,827,949
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,795,441	4,827,949
分配金	10,618,963	8,666,013
期末剰余金又は期末欠損金()	586,334,312	471,204,982

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	特定23期	
	自 2020年10月13日	至 2021年 4月12日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	特定22期 (2020年10月12日現在)		特定23期 (2021年 4月12日現在)	
	1. 当特定期間の末日における受益権の総数		1,003,956,658口	
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	586,334,312円	元本の欠損	471,204,982円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	0.4160円 4,160円	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	0.4908円 4,908円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	特定22期 自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
分配金の計算過程	<p>(自 2020年 4月14日 至 2020年 5月12日)</p> <p>第127計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,415,151円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(84,568,188円)、および分配準備積立金(181,413,469円)より、分配対象収益は270,396,808円(1万口当たり2,656.09円)であり、うち3,054,053円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2020年 5月13日 至 2020年 6月12日)</p> <p>第128計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,749,021円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(85,583,455円)、および分配準備積立金(182,056,560円)より、分配対象収益は272,389,036円(1万口当たり2,672.71円)であり、うち1,528,709円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2020年 6月13日 至 2020年 7月13日)</p> <p>第129計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,016,922円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(84,972,344円)、および分配準備積立金(182,894,325円)より、分配対象収益は272,883,591円(1万口当たり2,707.50円)であり、うち1,511,809円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2020年 7月14日 至 2020年 8月12日)</p> <p>第130計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,914,990円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(85,515,751円)、および分配準備積立金(185,988,474円)より、分配対象収益は276,419,215円(1万口当たり2,741.25円)であり、うち1,512,546円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自 2020年10月13日 至 2020年11月12日)</p> <p>第133計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,304,973円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(85,000,031円)、および分配準備積立金(192,316,139円)より、分配対象収益は282,621,143円(1万口当たり2,854.64円)であり、うち1,485,054円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2020年11月13日 至 2020年12月14日)</p> <p>第134計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,231,682円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(83,887,630円)、および分配準備積立金(192,522,976円)より、分配対象収益は281,642,288円(1万口当たり2,893.38円)であり、うち1,460,090円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2020年12月15日 至 2021年 1月12日)</p> <p>第135計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,355,522円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(84,110,811円)、および分配準備積立金(195,678,392円)より、分配対象収益は285,144,725円(1万口当たり2,933.49円)であり、うち1,458,042円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2021年 1月13日 至 2021年 2月12日)</p> <p>第136計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,943,713円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(83,695,587円)、および分配準備積立金(197,579,268円)より、分配対象収益は287,218,568円(1万口当たり2,980.16円)であり、うち1,445,645円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

項目	特定22期 自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
	<p>(自 2020年 8月13日 至 2020年 9月14日)</p> <p>第131計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,380,400円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(85,557,076円)、および分配準備積立金(188,146,408円)より、分配対象収益は279,083,884円(1万口当たり2,779.87円)であり、うち1,505,912円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2020年 9月15日 至 2020年10月12日)</p> <p>第132計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,138,800円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(85,873,370円)、および分配準備積立金(191,708,774円)より、分配対象収益は282,720,944円(1万口当たり2,816.04円)であり、うち1,505,934円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自 2021年 2月13日 至 2021年 3月12日)</p> <p>第137計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,352,447円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(83,006,646円)、および分配準備積立金(199,508,293円)より、分配対象収益は287,867,386円(1万口当たり3,021.33円)であり、うち1,429,163円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2021年 3月13日 至 2021年 4月12日)</p> <p>第138計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,345,349円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(80,840,517円)、および分配準備積立金(197,351,163円)より、分配対象収益は283,537,029円(1万口当たり3,064.09円)であり、うち1,388,019円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

項目	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	特定23期 (2021年 4月12日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

特定22期（自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,940,015円
親投資信託受益証券	348円
合計	1,940,363円

特定23期（自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	9,838,511円
親投資信託受益証券	348円
合計	9,838,163円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	特定22期 (2020年10月12日現在)	特定23期 (2021年 4月12日現在)
期首元本額	1,014,939,961円	1,003,956,658円
期中追加設定元本額	18,799,959円	8,803,780円
期中一部解約元本額	29,783,262円	87,414,377円

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（南アフリカランドクラス）	131,285.18	437,704,796	
投資信託受益証券合計		131,285.18	437,704,796	
親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	3,474,833	3,478,307	
親投資信託受益証券合計		3,474,833	3,478,307	
合計			441,183,103	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	特定22期 (2020年10月12日現在)	特定23期 (2021年 4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	66,423,873
コール・ローン	65,892,948	-
投資信託受益証券	1,755,905,818	1,691,962,880
親投資信託受益証券	12,062,912	12,058,094
流動資産合計	1,833,861,678	1,770,444,847
資産合計	1,833,861,678	1,770,444,847
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,967,460	5,419,166
未払解約金	3,383,076	995,110
未払受託者報酬	37,805	41,144
未払委託者報酬	1,466,906	1,596,425
未払利息	165	-
その他未払費用	10,965	10,148
流動負債合計	10,866,377	8,061,993
負債合計	10,866,377	8,061,993
純資産の部		
元本等		
元本	1,989,153,414	1,806,388,969
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	166,158,113	44,006,115
元本等合計	1,822,995,301	1,762,382,854
純資産合計	1,822,995,301	1,762,382,854
負債純資産合計	1,833,861,678	1,770,444,847

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	特定22期 自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
営業収益		
受取配当金	77,433,230	85,581,106
有価証券売買等損益	224,555,434	68,052,244
営業収益合計	301,988,664	153,633,350
営業費用		
支払利息	14,176	25,483
受託者報酬	236,402	242,274
委託者報酬	9,172,447	9,400,386
その他費用	64,528	60,018
営業費用合計	9,487,553	9,728,161
営業利益又は営業損失()	292,501,111	143,905,189
経常利益又は経常損失()	292,501,111	143,905,189
当期純利益又は当期純損失()	292,501,111	143,905,189
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	747,196	1,683,496
期首剰余金又は期首欠損金()	429,889,296	166,158,113
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,407,526	15,723,104
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,407,526	15,723,104
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,354,002	2,796,242
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,354,002	2,796,242
分配金	38,076,256	32,996,557
期末剰余金又は期末欠損金()	166,158,113	44,006,115

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	特定23期	
	自 2020年10月13日	至 2021年 4月12日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	特定22期 (2020年10月12日現在)		特定23期 (2021年 4月12日現在)	
	1. 当特定期間の末日における受益権の総数	1,989,153,414口		1,806,388,969口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	166,158,113円	元本の欠損	44,006,115円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	0.9165円	1口当たり純資産額	0.9756円
	(10,000口当たりの純資産額)	9,165円)	(10,000口当たりの純資産額)	9,756円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	特定22期 自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
分配金の計算過程	<p>（自 2020年 4月14日 至 2020年 5月12日） 第127計算期間末における費用控除後の配当等 収益（11,010,227円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（466,559,438円）、および分配準備 積立金（410,474,528円）より、分配対象収益 は888,044,193円（1万口当たり4,387.64円） であり、うち8,095,830円（1万口当たり40 円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2020年 5月13日 至 2020年 6月12日） 第128計算期間末における費用控除後の配当等 収益（11,823,523円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（468,250,917円）、および分配準備 積立金（410,283,883円）より、分配対象収益 は890,358,323円（1万口当たり4,406.16円） であり、うち6,062,115円（1万口当たり30 円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2020年 6月13日 至 2020年 7月13日） 第129計算期間末における費用控除後の配当等 収益（11,930,788円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（464,703,610円）、および分配準備 積立金（411,036,101円）より、分配対象収益 は887,670,499円（1万口当たり4,435.78円） であり、うち6,003,456円（1万口当たり30 円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2020年 7月14日 至 2020年 8月12日） 第130計算期間末における費用控除後の配当等 収益（13,038,687円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（463,259,205円）、および分配準備 積立金（414,482,553円）より、分配対象収益 は890,780,445円（1万口当たり4,471.22円） であり、うち5,976,726円（1万口当たり30 円）を分配金額としております。</p>	<p>（自 2020年10月13日 至 2020年11月12日） 第133計算期間末における費用控除後の配当等 収益（13,594,193円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（462,980,231円）、および分配準備 積立金（427,156,013円）より、分配対象収益 は903,730,437円（1万口当たり4,581.94円） であり、うち5,917,092円（1万口当たり30 円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2020年11月13日 至 2020年12月14日） 第134計算期間末における費用控除後の配当等 収益（12,809,523円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（426,335,811円）、および分配準備 積立金（397,313,514円）より、分配対象収益 は836,458,848円（1万口当たり4,622.83円） であり、うち5,428,203円（1万口当たり30 円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2020年12月15日 至 2021年 1月12日） 第135計算期間末における費用控除後の配当等 収益（13,127,511円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（428,583,203円）、および分配準備 積立金（399,966,144円）より、分配対象収益 は841,676,858円（1万口当たり4,666.04円） であり、うち5,411,482円（1万口当たり30 円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2021年 1月13日 至 2021年 2月12日） 第136計算期間末における費用控除後の配当等 収益（13,667,101円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（430,331,245円）、および分配準備 積立金（407,158,760円）より、分配対象収益 は851,157,106円（1万口当たり4,711.78円） であり、うち5,419,307円（1万口当たり30 円）を分配金額としております。</p>

項目	特定22期 自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
	<p>(自 2020年 8月13日 至 2020年 9月14日)</p> <p>第131計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,020,918円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(463,768,039円)、および分配準備積立金(420,139,101円)より、分配対象収益は896,928,058円(1万口当たり4,506.66円)であり、うち5,970,669円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2020年 9月15日 至 2020年10月12日)</p> <p>第132計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,190,011円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(464,594,534円)、および分配準備積立金(425,894,386円)より、分配対象収益は903,678,931円(1万口当たり4,543.01円)であり、うち5,967,460円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>	<p>(自 2021年 2月13日 至 2021年 3月12日)</p> <p>第137計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,216,861円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(432,506,464円)、および分配準備積立金(410,453,363円)より、分配対象収益は856,176,688円(1万口当たり4,755.37円)であり、うち5,401,307円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2021年 3月13日 至 2021年 4月12日)</p> <p>第138計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,283,058円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(437,200,754円)、および分配準備積立金(416,388,561円)より、分配対象収益は866,872,373円(1万口当たり4,798.91円)であり、うち5,419,166円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

項目	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	特定23期 (2021年 4月12日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

特定22期（自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	6,544,909円
親投資信託受益証券	1,205円
合計	6,543,704円

特定23期（自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	7,829,458円
親投資信託受益証券	1,204円
合計	7,830,662円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	特定22期 (2020年10月12日現在)	特定23期 (2021年 4月12日現在)
期首元本額	2,046,851,553円	1,989,153,414円
期中追加設定元本額	38,705,998円	68,501,094円
期中一部解約元本額	96,404,137円	251,265,539円

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）	216,557.38	1,691,962,880	
投資信託受益証券合計		216,557.38	1,691,962,880	
親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	12,046,048	12,058,094	
親投資信託受益証券合計		12,046,048	12,058,094	
合計			1,704,020,974	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	特定22期 (2020年10月12日現在)	特定23期 (2021年 4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	258,130,325
コール・ローン	303,818,621	-
投資信託受益証券	9,150,403,443	8,669,614,221
親投資信託受益証券	50,070,000	50,050,000
流動資産合計	9,504,292,064	8,977,794,546
資産合計	9,504,292,064	8,977,794,546
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,120,543	15,597,181
未払解約金	31,486,744	48,989,386
未払受託者報酬	197,962	210,178
未払委託者報酬	7,680,922	8,154,883
未払利息	763	-
その他未払費用	54,867	51,340
流動負債合計	57,541,801	73,002,968
負債合計	57,541,801	73,002,968
純資産の部		
元本等		
元本	18,120,543,199	15,597,181,481
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	8,673,792,936	6,692,389,903
元本等合計	9,446,750,263	8,904,791,578
純資産合計	9,446,750,263	8,904,791,578
負債純資産合計	9,504,292,064	8,977,794,546

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	特定22期 自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
営業収益		
受取配当金	336,360,347	355,678,032
有価証券売買等損益	1,887,765,769	640,190,778
営業収益合計	2,224,126,116	995,868,810
営業費用		
支払利息	65,049	90,920
受託者報酬	1,270,986	1,265,926
委託者報酬	49,314,217	49,117,750
その他費用	342,635	312,447
営業費用合計	50,992,887	50,787,043
営業利益又は営業損失()	2,173,133,229	945,081,767
経常利益又は経常損失()	2,173,133,229	945,081,767
当期純利益又は当期純損失()	2,173,133,229	945,081,767
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	13,066,299	4,029,321
期首剰余金又は期首欠損金()	11,347,483,084	8,673,792,936
剰余金増加額又は欠損金減少額	785,660,731	1,169,516,092
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	785,660,731	1,169,516,092
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	120,133,009	37,821,346
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	120,133,009	37,821,346
分配金	151,904,504	99,402,801
期末剰余金又は期末欠損金()	8,673,792,936	6,692,389,903

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	特定23期	
	自 2020年10月13日	至 2021年 4月12日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	特定22期 (2020年10月12日現在)		特定23期 (2021年 4月12日現在)	
	1. 当特定期間の末日における受益権の総数		18,120,543,199口	
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	8,673,792,936円	元本の欠損	6,692,389,903円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	0.5213円	1口当たり純資産額	0.5709円
	(10,000口当たりの純資産額)	5,213円)	(10,000口当たりの純資産額)	5,709円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	特定22期 自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
分配金の計算過程	<p>(自 2020年 4月14日 至 2020年 5月12日)</p> <p>第127計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,444,800円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,701,687,160円)、および分配準備積立金(1,134,696,644円)より、分配対象収益は4,881,828,604円(1万口当たり2,506.27円)であり、うち58,434,979円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2020年 5月13日 至 2020年 6月12日)</p> <p>第128計算期間末における費用控除後の配当等収益(51,395,742円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,690,422,751円)、および分配準備積立金(1,109,775,995円)より、分配対象収益は4,851,594,488円(1万口当たり2,502.80円)であり、うち19,384,574円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2020年 6月13日 至 2020年 7月13日)</p> <p>第129計算期間末における費用控除後の配当等収益(52,681,648円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,622,530,081円)、および分配準備積立金(1,119,743,323円)より、分配対象収益は4,794,955,052円(1万口当たり2,520.48円)であり、うち19,023,797円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2020年 7月14日 至 2020年 8月12日)</p> <p>第130計算期間末における費用控除後の配当等収益(57,395,486円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,556,082,008円)、および分配準備積立金(1,131,093,725円)より、分配対象収益は4,744,571,219円(1万口当たり2,541.22円)であり、うち18,670,255円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自 2020年10月13日 至 2020年11月12日)</p> <p>第133計算期間末における費用控除後の配当等収益(55,791,125円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,360,898,658円)、および分配準備積立金(1,176,106,955円)より、分配対象収益は4,592,796,738円(1万口当たり2,604.54円)であり、うち17,633,692円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2020年11月13日 至 2020年12月14日)</p> <p>第134計算期間末における費用控除後の配当等収益(55,033,261円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,308,003,377円)、および分配準備積立金(1,193,398,146円)より、分配対象収益は4,556,434,784円(1万口当たり2,626.26円)であり、うち17,349,391円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2020年12月15日 至 2021年 1月12日)</p> <p>第135計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,546,539円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,268,249,233円)、および分配準備積立金(1,215,088,192円)より、分配対象収益は4,541,883,964円(1万口当たり2,650.42円)であり、うち17,136,308円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2021年 1月13日 至 2021年 2月12日)</p> <p>第136計算期間末における費用控除後の配当等収益(56,327,087円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,035,860,322円)、および分配準備積立金(1,165,108,329円)より、分配対象収益は4,257,295,738円(1万口当たり2,675.82円)であり、うち15,910,145円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

項目	特定22期 自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
	<p>(自 2020年 8月13日 至 2020年 9月14日)</p> <p>第131計算期間末における費用控除後の配当等収益(57,580,700円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,480,676,388円)、および分配準備積立金(1,144,000,283円)より、分配対象収益は4,682,257,371円(1万口当たり2,562.74円)であり、うち18,270,356円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2020年 9月15日 至 2020年10月12日)</p> <p>第132計算期間末における費用控除後の配当等収益(54,647,689円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,452,861,855円)、および分配準備積立金(1,172,881,014円)より、分配対象収益は4,680,390,558円(1万口当たり2,582.90円)であり、うち18,120,543円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自 2021年 2月13日 至 2021年 3月12日)</p> <p>第137計算期間末における費用控除後の配当等収益(52,508,864円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,011,193,975円)、および分配準備積立金(1,194,460,123円)より、分配対象収益は4,258,162,962円(1万口当たり2,699.11円)であり、うち15,776,084円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2021年 3月13日 至 2021年 4月12日)</p> <p>第138計算期間末における費用控除後の配当等収益(51,082,876円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,977,591,155円)、および分配準備積立金(1,216,687,774円)より、分配対象収益は4,245,361,805円(1万口当たり2,721.86円)であり、うち15,597,181円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

項目	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	特定23期 (2021年 4月12日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

特定22期（自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	242,403,761円
親投資信託受益証券	5,000円
合計	242,408,761円

特定23期（自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	114,813,486円
親投資信託受益証券	5,000円
合計	114,818,486円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	特定22期 (2020年10月12日現在)	特定23期 (2021年 4月12日現在)
期首元本額	19,456,660,662円	18,120,543,199円
期中追加設定元本額	220,896,045円	84,038,872円
期中一部解約元本額	1,557,013,508円	2,607,400,590円

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（豪ドルクラス）	1,195,973.82	8,669,614,221	
投資信託受益証券合計		1,195,973.82	8,669,614,221	
親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	50,000,000	50,050,000	
親投資信託受益証券合計		50,000,000	50,050,000	
合計			8,719,664,221	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(円)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	特定22期 (2020年10月12日現在)	特定23期 (2021年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	223,391,161
コール・ローン	216,627,868	-
投資信託受益証券	7,970,349,603	7,371,542,860
親投資信託受益証券	11,015,400	11,011,000
流動資産合計	8,197,992,871	7,605,945,021
資産合計	8,197,992,871	7,605,945,021
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,490,792	10,566,132
未払解約金	8,115,865	39,607,692
未払受託者報酬	172,467	177,383
未払委託者報酬	6,691,743	6,882,365
未払利息	544	-
その他未払費用	48,580	43,308
流動負債合計	26,519,991	57,276,880
負債合計	26,519,991	57,276,880
純資産の部		
元本等		
元本	11,490,792,683	10,566,132,472
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,319,319,803	3,017,464,331
元本等合計	8,171,472,880	7,548,668,141
純資産合計	8,171,472,880	7,548,668,141
負債純資産合計	8,197,992,871	7,605,945,021

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	特定22期 自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
営業収益		
受取配当金	272,940,740	302,064,847
有価証券売買等損益	880,926,553	148,811,143
営業収益合計	1,153,867,293	153,253,704
営業費用		
支払利息	56,153	77,185
受託者報酬	1,134,064	1,085,293
委託者報酬	44,001,736	42,108,965
その他費用	303,385	267,163
営業費用合計	45,495,338	43,538,606
営業利益又は営業損失()	1,108,371,955	109,715,098
経常利益又は経常損失()	1,108,371,955	109,715,098
当期純利益又は当期純損失()	1,108,371,955	109,715,098
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,731,812	1,093,018
期首剰余金又は期首欠損金()	4,622,770,486	3,319,319,803
剰余金増加額又は欠損金減少額	295,041,557	272,002,664
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	295,041,557	272,002,664
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,987,083	13,634,326
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,987,083	13,634,326
分配金	84,243,934	65,134,946
期末剰余金又は期末欠損金()	3,319,319,803	3,017,464,331

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	特定23期	
	自 2020年10月13日	至 2021年 4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	特定22期 (2020年10月12日現在)		特定23期 (2021年 4月12日現在)	
	1. 当特定期間の末日における受益権の総数	11,490,792,683口		10,566,132,472口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	3,319,319,803円	元本の欠損	3,017,464,331円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	0.7111円	1口当たり純資産額	0.7144円
	(10,000口当たりの純資産額	7,111円)	(10,000口当たりの純資産額	7,144円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	特定22期 自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
分配金の計算過程	<p>（自 2020年 4月14日 至 2020年 5月12日） 第127計算期間末における費用控除後の配当等 収益（38,224,801円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（245,311,300円）、および分配準備 積立金（812,197,310円）より、分配対象収益 は1,095,733,411円（1万口当たり884.06円） であり、うち24,788,119円（1万口当たり20 円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2020年 5月13日 至 2020年 6月12日） 第128計算期間末における費用控除後の配当等 収益（41,749,228円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（244,222,891円）、および分配準備 積立金（818,885,116円）より、分配対象収益 は1,104,857,235円（1万口当たり898.00円） であり、うち12,303,355円（1万口当たり10 円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2020年 6月13日 至 2020年 7月13日） 第129計算期間末における費用控除後の配当等 収益（41,921,981円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（240,264,156円）、および分配準備 積立金（832,676,456円）より、分配対象収益 は1,114,862,593円（1万口当たり922.69円） であり、うち12,082,483円（1万口当たり10 円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2020年 7月14日 至 2020年 8月12日） 第130計算期間末における費用控除後の配当等 収益（45,697,363円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（238,132,219円）、および分配準備 積立金（853,703,524円）より、分配対象収益 は1,137,533,106円（1万口当たり950.90円） であり、うち11,962,572円（1万口当たり10 円）を分配金額としております。</p>	<p>（自 2020年10月13日 至 2020年11月12日） 第133計算期間末における費用控除後の配当等 収益（44,658,486円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（223,110,215円）、および分配準備 積立金（884,706,777円）より、分配対象収益 は1,152,475,478円（1万口当たり1,033.09 円）であり、うち11,155,379円（1万口当たり 10円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2020年11月13日 至 2020年12月14日） 第134計算期間末における費用控除後の配当等 収益（47,030,027円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（221,366,619円）、および分配準備 積立金（902,347,240円）より、分配対象収益 は1,170,743,886円（1万口当たり1,065.93 円）であり、うち10,983,156円（1万口当たり 10円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2020年12月15日 至 2021年 1月12日） 第135計算期間末における費用控除後の配当等 収益（43,939,526円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（220,569,237円）、および分配準備 積立金（932,594,795円）より、分配対象収益 は1,197,103,558円（1万口当たり1,096.16 円）であり、うち10,920,681円（1万口当たり 10円）を分配金額としております。</p> <p>（自 2021年 1月13日 至 2021年 2月12日） 第136計算期間末における費用控除後の配当等 収益（44,480,375円）、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収 益調整金（218,917,827円）、および分配準備 積立金（956,845,000円）より、分配対象収益 は1,220,243,202円（1万口当たり1,127.25 円）であり、うち10,824,736円（1万口当たり 10円）を分配金額としております。</p>

項目	特定22期 自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
	<p>(自 2020年 8月13日 至 2020年 9月14日) 第131計算期間末における費用控除後の配当等 収益(40,549,389円)、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収 益調整金(231,734,182円)、および分配準備 積立金(861,284,631円)より、分配対象収益 は1,133,568,202円(1万口当たり975.80円) であり、うち11,616,613円(1万口当たり10 円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2020年 9月15日 至 2020年10月12日) 第132計算期間末における費用控除後の配当等 収益(42,816,369円)、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収 益調整金(229,493,022円)、および分配準備 積立金(880,306,430円)より、分配対象収益 は1,152,615,821円(1万口当たり1,003.05 円)であり、うち11,490,792円(1万口当たり 10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自 2021年 2月13日 至 2021年 3月12日) 第137計算期間末における費用控除後の配当等 収益(44,782,487円)、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収 益調整金(216,942,422円)、および分配準備 積立金(976,848,734円)より、分配対象収益 は1,238,573,643円(1万口当たり1,159.17 円)であり、うち10,684,862円(1万口当たり 10円)を分配金額としております。</p> <p>(自 2021年 3月13日 至 2021年 4月12日) 第138計算期間末における費用控除後の配当等 収益(42,688,279円)、費用控除後、繰越欠 損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収 益調整金(215,157,104円)、および分配準備 積立金(999,088,085円)より、分配対象収益 は1,256,933,468円(1万口当たり1,189.57 円)であり、うち10,566,132円(1万口当たり 10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

項目	特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	特定23期 (2021年 4月12日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

特定22期（自 2020年 4月14日 至 2020年10月12日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	109,301,468円
親投資信託受益証券	1,100円
合計	109,302,568円

特定23期（自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	40,856,549円
親投資信託受益証券	1,100円
合計	40,857,649円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

特定23期 自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	特定22期 (2020年10月12日現在)	特定23期 (2021年 4月12日現在)
期首元本額	12,421,842,543円	11,490,792,683円
期中追加設定元本額	39,678,100円	49,586,400円
期中一部解約元本額	970,727,960円	974,246,611円

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）	1,021,413.72	7,371,542,860	
投資信託受益証券合計		1,021,413.72	7,371,542,860	
親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	11,000,000	11,011,000	
親投資信託受益証券合計		11,000,000	11,011,000	
合計			7,382,553,860	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（ブラジルリアル）/（南アランド）/（中国元）/（豪ドル）/（円）」は、「マネープール・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

マネープール・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	（2020年10月12日現在）	（2021年 4月12日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	26,982,152,324
コール・ローン	23,798,899,190	-
国債証券	95,300,669,930	152,553,998,000
地方債証券	80,278,776,306	27,002,278,857
特殊債券	15,225,380,187	8,244,163,242
現先取引勘定	140,002,800,000	140,035,000,000
未収利息	124,662,708	68,977,857
前払費用	13,276,805	4,405,894
流動資産合計	354,744,465,126	354,890,976,174
資産合計	354,744,465,126	354,890,976,174
負債の部		
流動負債		
未払金	404,360,000	-
未払利息	59,784	-
その他未払費用	3,875,044	584,401

	(2020年10月12日現在)	(2021年 4月12日現在)
流動負債合計	408,294,828	584,401
負債合計	408,294,828	584,401
純資産の部		
元本等		
元本	353,828,408,194	354,525,983,575
剰余金		
剰余金又は欠損金()	507,762,104	364,408,198
元本等合計	354,336,170,298	354,890,391,773
純資産合計	354,336,170,298	354,890,391,773
負債純資産合計	354,744,465,126	354,890,976,174

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2020年10月12日現在)	(2021年 4月12日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	353,828,408,194口	354,525,983,575口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 1.0014円 10,014円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 1.0010円 10,010円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
---------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年 4月12日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、特殊債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2020年10月13日 至 2021年 4月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2020年10月12日現在)	
開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	330,880,146,360円

同期中における追加設定元本額	36,436,759,845円
同期中における一部解約元本額	13,488,498,011円
2020年10月12日現在における元本の内訳	
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	144,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円
日興グラビティ・ヨーロピアン・ファンド	9,958,176円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	39,857円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	239,199円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	39,857円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	229,232円
B N Pパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	279,064円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	1,275,775円
米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
三井住友D S ・D Cターゲットイヤーファンド2050	897,182円
三井住友D S ・D Cターゲットイヤーファンド2060	329,342円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 2 5 L 3 <適格機関投資家限定>	353,573,052,153円
合計	353,828,408,194円

(2021年 4月12日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	353,828,408,194円
同期中における追加設定元本額	9,387,307,187円
同期中における一部解約元本額	8,689,731,806円
2021年 4月12日現在における元本の内訳	
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	144,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円
日興グラビティ・ヨーロピアン・ファンド	9,958,176円
B N Pパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円

三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	279,064円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	1,275,775円
米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	897,182円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	329,342円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 5 L 3 <適格機関投資家限定>	354,271,175,679円
合計	354,525,983,575円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第965回国庫短期証券	7,890,000,000	7,890,126,240	
	第968回国庫短期証券	20,870,000,000	20,870,751,320	
	第969回国庫短期証券	2,120,000,000	2,120,161,120	
	第970回国庫短期証券	13,020,000,000	13,021,236,900	
	第972回国庫短期証券	12,580,000,000	12,581,446,700	
	第974回国庫短期証券	1,820,000,000	1,820,245,700	
	第976回国庫短期証券	10,000,000,000	10,001,550,000	
	第977回国庫短期証券	18,560,000,000	18,563,229,440	
	第979回国庫短期証券	10,640,000,000	10,642,064,160	
	第981回国庫短期証券	5,030,000,000	5,031,076,420	
	第983回国庫短期証券	20,000,000,000	20,004,540,000	
	第984回国庫短期証券	20,000,000,000	20,004,920,000	
	第986回国庫短期証券	10,000,000,000	10,002,650,000	
国債証券合計		152,530,000,000	152,553,998,000	
地方債証券	第7回東京都公募公債(7年)	100,000,000	100,217,000	

第696回東京都公募公債	100,000,000	100,215,000	
第697回東京都公募公債	750,000,000	751,500,000	
第698回東京都公募公債	300,000,000	300,567,000	
第699回東京都公募公債	1,200,000,000	1,205,208,000	
第701回東京都公募公債	1,700,000,000	1,707,174,000	
第702回東京都公募公債	100,000,000	100,707,000	
第703回東京都公募公債	1,100,000,000	1,107,392,000	
第704回東京都公募公債	900,000,000	905,931,000	
第705回東京都公募公債	170,000,000	171,654,100	
第706回東京都公募公債	200,000,000	201,758,000	
第707回東京都公募公債	500,000,000	503,975,000	
第12回1号宮城県公募公債(5年)	100,000,000	99,995,000	
平成23年度第3回静岡県公募公債	103,290,000	103,432,540	
平成23年度第5回静岡県公募公債	200,000,000	200,480,000	
平成23年度第6回静岡県公募公債	170,000,000	170,562,700	
平成23年度第9回静岡県公募公債	100,000,000	100,640,000	
平成24年度第1回静岡県公募公債	100,000,000	101,075,000	
平成23年度第3回愛知県公募公債(10年)	250,000,000	250,367,500	
平成23年度第4回愛知県公募公債(10年)	1,900,000,000	1,904,655,000	
平成23年度第7回愛知県公募公債(10年)	600,000,000	601,938,000	
平成23年度第9回愛知県公募公債(10年)	200,000,000	200,940,000	
平成23年度第11回愛知県公募公債(10年)	1,000,000,000	1,005,530,000	
平成23年度第17回愛知県公募公債(10年)	200,000,000	201,578,000	
平成26年度第2回愛知県公募公債(7年)	1,500,000,000	1,500,150,000	
平成29年度第3回愛知県公募公債(5年)	100,000,000	99,994,000	
平成23年度第1回広島県公募公債	385,630,000	386,185,307	
平成23年度第3回広島県公募公債	400,000,000	401,996,000	
平成23年度第2回埼玉県公募公債	400,000,000	400,552,000	
平成23年度第4回埼玉県公募公債	700,000,000	702,401,000	
平成23年度第6回埼玉県公募公債	400,000,000	402,176,000	
平成23年度第9回埼玉県公募公債	100,000,000	100,774,000	
平成23年度第10回埼玉県公募公債	300,000,000	302,547,000	
平成24年度第1回埼玉県公募公債	100,000,000	101,074,000	
平成28年度第2回埼玉県公募公債(5年)	100,000,000	99,999,000	
平成28年度第7回埼玉県公募公債(5年)	700,000,000	699,944,000	

	平成23年度第5回福岡県公募公債	1,100,000,000	1,105,929,000	
	平成23年度第8回福岡県公募公債	1,000,000,000	1,007,130,000	
	平成23年度第1回福岡県公募公債	300,000,000	300,735,000	
	平成28年度第2回福岡県公募公債	900,000,000	899,955,000	
	平成28年度第7回福岡県公募公債	100,000,000	100,003,000	
	平成23年度第4回大阪市公募公債	450,000,000	451,444,500	
	平成23年度第6回大阪市公募公債	350,000,000	351,589,000	
	平成28年度第5回大阪市公募公債（5年）	300,000,000	299,970,000	
	平成29年度第1回大阪市公募公債（5年）	200,000,000	199,988,000	
	第23回名古屋市公募公債（5年）	100,000,000	99,997,000	
	第476回名古屋市公募公債（10年）	200,000,000	200,876,000	
	第477回名古屋市公募公債（10年）	100,000,000	100,703,000	
	第478回名古屋市公募公債（10年）	100,000,000	100,976,000	
	平成23年度第4回京都市公募公債	450,000,000	453,294,000	
	平成28年度第1回京都市公募公債	300,000,000	299,985,000	
	平成28年度第3回京都市公募公債	100,000,000	99,993,000	
	平成23年度第1回横浜市公募公債	200,000,000	200,268,000	
	平成23年度第2回横浜市公募公債	200,000,000	200,608,000	
	平成23年度第4回横浜市公募公債	450,000,000	452,713,500	
	平成23年度第5回横浜市公募公債	300,000,000	302,382,000	
	第45回横浜市公募公債（5年）	400,000,000	399,960,000	
	第46回横浜市公募公債（5年）	1,400,000,000	1,399,916,000	
	平成22年度第2回福井県公募公債	275,500,000	275,615,710	
	平成23年度第3回福井県公募公債	100,000,000	101,050,000	
	平成23年度第1回岡山県公募公債（10年）	300,000,000	301,914,000	
地方債証券合計		26,904,420,000	27,002,278,857	
特殊債券	第133回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	588,600,000	588,976,704	
	第135回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	536,500,000	537,294,020	
	第137回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	943,000,000	945,461,230	
	第139回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	197,000,000	197,654,040	
	第147回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	206,000,000	207,143,300	
	第149回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	315,000,000	317,028,600	

第152回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	409,600,000	412,848,128	
第155回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	711,000,000	716,232,960	
第157回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,967,000,000	2,990,914,020	
第159回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	424,000,000	427,608,240	
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券(8年)	100,000,000	100,362,000	
第26回政府保証地方公共団体金融機構債券	400,000,000	401,156,000	
第29回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,525,000	
第34回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,841,000	
第211回政府保証預金保険機構債	200,000,000	200,118,000	
特殊債券合計	8,197,700,000	8,244,163,242	
合計		187,800,440,099	

(注) 上記以外に現先取引勘定に含まれる国債証券140,035,000,000円があります。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)

2021年 4月30日現在

資産総額	14,417,888,903円
負債総額	86,660,811円
純資産総額(-)	14,331,228,092円
発行済口数	70,413,355,931口
1口当たり純資産額(/)	0.2035円
(1万口当たり純資産額)	(2,035円)

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)

2021年 4月30日現在

資産総額	455,579,059円
負債総額	246,776円
純資産総額(-)	455,332,283円
発行済口数	905,931,623口
1口当たり純資産額(/)	0.5026円
(1万口当たり純資産額)	(5,026円)

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)

2021年 4月30日現在

資産総額	1,786,057,179円
負債総額	2,975,604円
純資産総額(-)	1,783,081,575円
発行済口数	1,800,186,312口
1口当たり純資産額(/)	0.9905円
(1万口当たり純資産額)	(9,905円)

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)

2021年 4月30日現在

資産総額	9,043,822,556円
負債総額	522,179,907円

純資産総額（ - ）	8,521,642,649円
発行済口数	14,653,591,225口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5815円
（1万口当たり純資産額）	（5,815円）

S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（円）

2021年 4月30日現在

資産総額	7,578,746,480円
負債総額	24,929,107円
純資産総額（ - ）	7,553,817,373円
発行済口数	10,503,704,716口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7192円
（1万口当たり純資産額）	（7,192円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2021年4月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

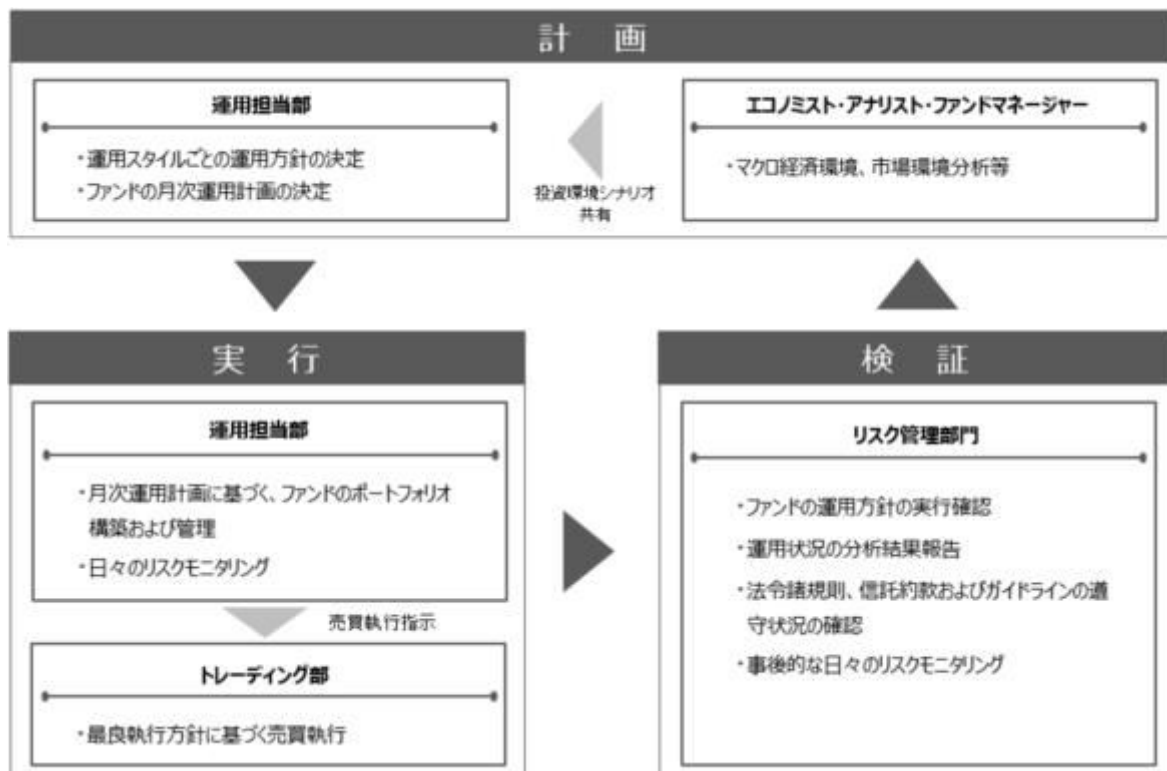
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2021年4月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	721	8,865,435
単位型株式投資信託	112	619,881
追加型公社債投資信託	1	30,897
単位型公社債投資信託	194	453,902
合計	1,028	9,970,117

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,264,545	33,048,142
顧客分別金信託	300,021	300,036
前払費用	515,226	449,748
未収入金	602,605	132,419
未収委託者報酬	8,404,880	9,936,096
未収運用受託報酬	2,199,785	2,247,156
未収投資助言報酬	299,826	398,108
未収収益	37,702	39,975
その他の流動資産	40,119	6,981
流動資産合計	45,664,712	46,558,665
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	101,609	1,509,450
器具備品	783,224	870,855
土地	710	710
リース資産	968	13,483

建設仮勘定	66,498	-
有形固定資産合計	953,010	2,394,500
無形固定資産		
ソフトウェア	909,133	1,347,889
ソフトウェア仮勘定	508,733	1,029,033
のれん	34,397,824	3,654,491
顧客関連資産	17,785,166	15,671,890
電話加入権	12,739	12,727
商標権	54	48
無形固定資産合計	53,613,651	21,716,080
投資その他の資産		
投資有価証券	19,436,480	22,866,282
関係会社株式	11,246,398	11,246,398
長期差入保証金	2,523,637	1,409,091
長期前払費用	113,852	116,117
会員権	90,479	90,479
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産合計	33,390,098	35,707,619
固定資産合計	87,956,760	59,818,200
資産合計	133,621,473	106,376,866

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,064	5,153
顧客からの預り金	14,285	20,077
その他の預り金	146,200	169,380
未払金		
未払収益分配金	1,629	1,646
未払償還金	131,338	43,523
未払手数料	3,776,873	4,480,697
その他未払金	502,211	270,290
未払費用	3,935,582	5,940,121
未払消費税等	305,513	235,647
未払法人税等	489,151	762,648
賞与引当金	1,716,321	1,516,622
その他の流動負債	30,951	9,710
流動負債合計	11,051,125	13,455,519
固定負債		
リース債務	-	9,678
繰延税金負債	2,963,538	2,566,958
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448
賞与引当金	14,767	-
その他の固定負債	172,918	40,950
固定負債合計	8,451,038	7,876,035
負債合計	19,502,164	21,331,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	81,927,000	81,927,000

資本剰余金合計	90,555,984	90,555,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	19,364,265	10,281,242
利益剰余金合計	21,185,470	8,460,037
株主資本計	113,741,454	84,095,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377,855	949,365
評価・換算差額等合計	377,855	949,365
純資産合計	114,119,309	85,045,311
負債・純資産合計	133,621,473	106,376,866

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2019年4月1日	(自	2020年4月1日
	至	2020年3月31日)	至	2021年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		54,615,133		50,610,457
運用受託報酬		9,389,058		9,450,169
投資助言報酬		1,303,595		1,270,584
その他営業収益				
サービス支 hands 手数料		181,061		200,807
その他		32,421		32,820
営業収益計		65,521,269		61,564,839
営業費用				
支払手数料		24,888,040		22,784,919
広告宣伝費		447,024		365,317
調査費				
調査費		3,214,679		3,061,987
委託調査費		7,702,309		7,810,157
営業雑経費				
通信費		70,007		95,163
印刷費		612,249		554,920
協会費		45,117		40,044
諸会費		32,199		29,473
情報機器関連費		4,349,174		4,562,612
販売促進費		68,688		23,614
その他		154,201		163,332
営業費用合計		41,583,691		39,491,542
一般管理費				
給料				
役員報酬		264,325		277,027
給料・手当		9,789,691		9,280,730
賞与		914,702		950,630
賞与引当金繰入額		1,726,013		1,501,855
交際費		30,898		11,815
寄付金		2,022		949
事務委託費		956,931		844,255
旅費交通費		249,359		21,023

租税公課	389,032	389,819
不動産賃借料	1,121,553	1,639,529
退職給付費用	797,158	790,144
固定資産減価償却費	3,044,658	3,040,894
のれん償却費	2,645,986	2,645,986
諸経費	482,324	608,206
一般管理費合計	22,414,658	22,002,869
営業利益	1,522,919	70,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業外収益		
受取配当金	778,113	13,164
受取利息	947	2,736
時効成立分配金・償還金	1,041	88,335
原稿・講演料	2,061	2,603
投資有価証券償還益	6,398	57,388
投資有価証券売却益	24,206	162,941
雑収入	53,484	72,933
営業外収益合計	866,254	400,104
営業外費用		
為替差損	72,457	766
投資有価証券償還損	129,006	11,762
投資有価証券売却損	12,906	34,473
雑損失	8,334	1,240
営業外費用合計	222,704	48,243
経常利益	2,166,469	422,288
特別損失		
固定資産除却損	1 110,668	54,493
減損損失	2 46,417	28,097,346
合併関連費用	42,800	-
早期退職費用	3 -	216,200
本社移転費用	4 133,168	127,044
その他特別損失	-	5,460
特別損失合計	333,054	28,500,544
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,833,414	28,078,256
法人税、住民税及び事業税	1,874,278	1,549,173
法人税等調整額	619,676	693,192
法人税等合計	1,254,602	855,980
当期純利益又は 当期純損失()	578,811	28,934,237

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
当期純利益								578,811
合併による増加			81,927,000	81,927,000				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,890,788
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304
当期変動額					
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600
当期純利益	578,811	578,811			578,811
合併による増加		81,927,000			81,927,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			216,206	216,206	216,206
当期変動額合計	1,890,788	80,036,211	216,206	216,206	79,820,005
当期末残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当期変動額								
剰余金の配当								711,271
当期純損失（ ）								28,934,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	29,645,508
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242

	株主資本	評価・換算差額等
--	------	----------

	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309
当期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271		-	711,271
当期純損失()	28,934,237	28,934,237		-	28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	571,510	571,510	571,510
当期変動額合計	29,645,508	29,645,508	571,510	571,510	29,073,997
当期末残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定

式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2019年7月4日)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	466,875千円	102,329千円
器具備品	1,225,261千円	1,153,649千円
リース資産	1,452千円	2,830千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management(USA)Inc.	132,559千円	93,374千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
建物	879千円	18,278千円
器具備品	119千円	28,604千円
リース資産	5,377千円	-千円
ソフトウェア	1,596千円	7,610千円
ソフトウェア仮勘定	102,695千円	-千円

2 減損損失

前事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
千代田区	事業用資産	建物	46,417

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

上記事業用資産については、霞ヶ関オフィスの移転に係る意思決定をしたことに伴い将来の使用が見込めなくなった資産につき、回収可能額を零と見積もり、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物に計上した資産除去債務に対応する原状回復費用相当額であります。

当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
-	その他	のれん	28,097,346

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

当社は、当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんについて下期以降の業績は上向いているものの、通期では業績計画を下回る結果となったことを踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算出しております。

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 本社移転費用

前事業年度の本社移転費用は、本社事務所移転に伴い解約日までに賃貸期間の残存分(2020年7月13日から2020年9月30日まで)の賃料及び共益費相当額として133,168千円支払うものであります。

当事業年度の本社移転費用は、本社移転に伴うものであり、主に設備撤去費用、引越費用などであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

合併に伴う普通株式の発行により16,230,060株増加しております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	2019年 3月28日	2019年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年以内	1,618,641	1,194,699
1年超	5,844,934	3,497,258
合計	7,463,576	4,691,958

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,264,545	33,264,545	-
(2)顧客分別金信託	300,021	300,021	-
(3)未収委託者報酬	8,404,880	8,404,880	-
(4)未収運用受託報酬	2,199,785	2,199,785	-
(5)未収投資助言報酬	299,826	299,826	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	19,391,111	19,391,111	-
(7)長期差入保証金	2,523,637	2,523,637	-
資産計	66,383,807	66,383,807	-
(1)顧客からの預り金	14,285	14,285	-
(2)未払手数料	3,776,873	3,776,873	-
負債計	3,791,158	3,791,158	-

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,048,142	33,048,142	-
(2)顧客分別金信託	300,036	300,036	-
(3)未収委託者報酬	9,936,096	9,936,096	-
(4)未収運用受託報酬	2,247,156	2,247,156	-
(5)未収投資助言報酬	398,108	398,108	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	22,826,472	22,826,472	-
(7)長期差入保証金	1,409,091	1,409,091	-
資産計	70,165,105	70,165,105	-
(1)顧客からの預り金	20,077	20,077	-
(2)未払手数料	4,480,697	4,480,697	-
負債計	4,500,774	4,500,774	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	45,369	39,809
合計	45,369	39,809
子会社株式		
非上場株式	11,246,398	11,246,398
合計	11,246,398	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,264,545	-	-	-
顧客分別金信託	300,021	-	-	-
未収委託者報酬	8,404,880	-	-	-
未収運用受託報酬	2,199,785	-	-	-
未収投資助言報酬	299,826	-	-	-
長期差入保証金	1,125,292	1,398,345	-	-
合計	45,594,350	1,398,345	-	-

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金及び預金	33,048,142	-	-	-
顧客分別金信託	300,036	-	-	-
未収委託者報酬	9,936,096	-	-	-
未収運用受託報酬	2,247,156	-	-	-
未収投資助言報酬	398,108	-	-	-
長期差入保証金	42,007	1,367,084	-	-
合計	45,971,548	1,367,084	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

2. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	12,411,812	13,327,652	915,839
小計	12,411,812	13,327,652	915,839
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,413,317	6,063,458	349,858
小計	6,413,317	6,063,458	349,858
合計	18,825,130	19,391,111	565,980

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	14,397,606	16,097,433	1,699,827
小計	14,397,606	16,097,433	1,699,827
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,994,762	6,729,039	265,723
小計	6,994,762	6,729,039	265,723
合計	21,392,369	22,826,472	1,434,103

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,814,360	24,206	12,906

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
3,631,425	6,398	129,006

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,978,622	162,941	34,473

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,630,219	57,388	11,762

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、投資有価証券について1,560千円（その他有価証券1,560千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,418,601	5,299,814
勤務費用	523,396	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	195	67,476
退職給付の支払額	349,050	585,151
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による発生額	1,707,062	-
退職給付債務の期末残高	5,299,814	5,258,448

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,299,814	5,258,448
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
勤務費用	492,511	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	195	67,476
その他	304,842	246,359
確定給付制度に係る退職給付費用	797,158	790,144

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
割引率	0.000%	0.020%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度248,932千円、当事業年度239,162千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,622,803	1,610,136
賞与引当金	530,059	464,389
調査費	178,573	247,208
未払金	162,557	206,090
未払事業税	46,423	66,891
ソフトウェア償却	91,937	90,431
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	150,771	131,391
その他	88,250	35,930
繰延税金資産小計	2,986,254	2,967,346
評価性引当額(注)	193,485	218,966
繰延税金資産合計	2,792,768	2,748,380
繰延税金負債		
無形固定資産	5,445,817	4,798,732
その他有価証券評価差額金	310,488	516,605
繰延税金負債合計	5,756,306	5,315,338
繰延税金資産(負債)の純額	2,963,538	2,566,958

(注) 評価性引当額が25,480千円増加しております。この増加の内容は、主としてその他有価証券評価差額金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	税引前当期純損失のため記載を省略しております。
(調整)		
評価性引当額の増減	3.5	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	13.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	
住民税均等割等	0.5	
所得税額控除による税額控除	0.5	
のれん償却費	44.1	
その他	3.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4	

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	54,615,133	9,389,058	1,303,595	213,482	65,521,269

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報**(1) 製品及びサービスごとの情報**

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	50,610,457	9,450,169	1,270,584	233,628	61,564,839

(2) 地域ごとの情報**営業収益**

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引**(1) 兄弟会社等**

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,703,669	未払 手数料	644,246
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,265,593	未払 手数料	890,935

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,728,851	未払 手数料	863,159
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,578,226	未払 手数料	1,070,559

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1) 株当たり情報

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,369.33円	2,510.93円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	17.09円	854.27円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併(2019年4月1日付)に伴って発生したのれんについて、2021年3月期決算において28,097,346千円の減損損失を計上しました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円(2021年3月末現在)

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

・ 名称 株式会社日本カストディ銀行

- ・ 資本金の額 51,000百万円(2021年3月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

□ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
a u カブコム証券株式会社	7,196百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	

資本金の額は、2021年3月末現在。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

□ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載しています。)
該当ありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年12月23日	臨時報告書
2021年 1月 7日	有価証券届出書
2021年 1月 7日	有価証券報告書
2021年 3月23日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2021年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財

務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月25日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 菅野 雅子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松井 貴志 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B C・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)の2020年10月13日から2021年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B C・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)の2021年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月25日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B C・日興ニューワールド債券ファンド（南アランド）の2020年10月13日から2021年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B C・日興ニューワールド債券ファンド（南アランド）の2021年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月25日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 菅野 雅子 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 松井 貴志 印
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B C・日興ニューワールド債券ファンド（中国元）の2020年10月13日から2021年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B C・日興ニューワールド債券ファンド（中国元）の2021年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月25日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B C・日興ニューワールド債券ファンド（豪ドル）の2020年10月13日から2021年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B C・日興ニューワールド債券ファンド（豪ドル）の2021年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月25日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B C・日興ニューワールド債券ファンド（円）の2020年10月13日から2021年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B C・日興ニューワールド債券ファンド（円）の2021年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。